

事務事業評価調書

事業名	楽農学校事業			部(局)	農林水産部
				所管課	総合農政課
				担当班	楽農生活班
				連絡先	078-362-9198
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	(公社)ひょうご農林機構
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。				
事業概要	生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な技術や知識を習得させるために、兵庫楽農生活センターにおいて講座を開催する。 ○対象者 (公社)ひょうご農林機構 ○対象経費 兵庫楽農生活センターにおける以下講座開催に要する経費 ①就農コース、②生きがい農業コース、③楽農学校運営費、④有機農業コース ○補助率 10/10以内				
これまでの改善状況	従前は資材費の1/2を受講生の実費負担としていたが、研修で栽培した生産物を受講生に帰属させているため、R4年度から資材費を全額受講生負担とし、受益と負担を均衡させた。 ※資材費＝肥料代、燃料代、テキスト代				
業務フロー	申請（(公社)ひょうご農林機構）→受付・審査（県）→交付（県）				

事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①			16,304 千円	16,709 千円	15,705 千円	15,387 千円
事業に要するコスト	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	16,304 千円	16,709 千円	15,705 千円	15,387 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,603千円)	(5,046千円)	(2,284千円)	(2,284千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,701千円)	(11,663千円)	(13,421千円)	(13,103千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			16,882 千円	16,709 千円	15,705 千円	15,387 千円
執行率（(①/②) × 100）			96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人
			14,934 千円	14,806 千円	15,514 千円	15,515 千円	
職員給与費 a			12,938 千円	12,784 千円	13,518 千円	13,493 千円	
賞与引当金繰入額 b			1,044 千円	1,030 千円	1,044 千円	1,030 千円	
退職手当引当金繰入額 c			952 千円	992 千円	952 千円	992 千円	
総コスト (①+③)			31,238 千円	31,515 千円	31,219 千円	30,902 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農学校就農コースを修了した新規就農者数（人）	目標	20	20	20	20
実績（見込）			14	18	(20)	(20)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(2,231千円)	(1,751千円)	(1,561千円)	(1,545千円)	
達成率（見込）			70.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 楽農学校就農コース受講者数（人）	目標	25	25	25	25	25
		実績（見込）	23	24	(22)	(25)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(1,358千円)	(1,313千円)	(1,419千円)	(1,236千円)	
		達成率（見込）	92.0%	96.0%	(88.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 楽農学校いきがい農業コース受講者数（人）	目標	116	108	108	108	108
		実績（見込）	52	108	(108)	(108)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(601千円)	(292千円)	(289千円)	(286千円)	
		達成率（見込）	44.8%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>例年定員を超える応募があるなど県民ニーズがあり、また就農コースにおける就農実績も高く次代の担い手育成に大きく貢献している。</p>		<p>・ 緊急事態宣言等による影響があったものの、新規就農者確保に大きく寄与している。</p>			
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>R4年度より受講生に帰属される資材費を増額するなど、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。</p>		<p>・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる兵庫楽農生活センターにおける本事業は、コロナ禍における田園回帰の動きが活発化するなかで、県民ニーズを捉えた有効な事業である。</p>				
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	<p>本事業は、県民の楽農生活実践のための生きがい農業の実践や自給的農家などによる田舎暮らしを行う前や、新規就農する前に実践者が年間を通じて農業技術を習得する重要な事業であるほか、コース卒業後は新規就農者を輩出するなど本県農業の担い手育成においても寄与している事業であるため、引き続きの事業実施が必要である。</p>						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご市民農園整備推進事業			部(局)	農林水産部	
				所管課	総合農政課	
				担当班	楽農生活班	
				連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市民農園開設者等	
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の実践の場としての、市民農園の整備・利用促進を図る。					
事業概要	〈整備事業〉市民農園の機能向上や新規開設に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、農業者、NPO法人、民間企業等の営利法人等 ○対象経費 交流の場（東屋・交流広場）の設置、コンポスト化施設の設置等 ○補助率 1/2以内 〈推進事業〉市民農園の受入れ体制や利用促進に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、NPO法人、（公社）ひょうご農林機構 ○対象経費 交流イベントの開催、利用向上のための啓発活動等 ○補助率 1/2以内					
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」により、（公社）ひょうご農林機構が主導して、市民農園開設のノウハウを持たない市町や民間企業等に代わって、市民農園整備を行ってきた。しかし、近年は市町において市民農園の開設事例が蓄積され、さらに民間企業等による市民農園開設も進んだことから、「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」を廃止した。					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		5,248千円	4,830千円	30,150千円	30,150千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	5,237千円	4,830千円	30,150千円	30,150千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	11千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(23,640千円)	(23,640千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(5,248千円)	(4,830千円)	(6,510千円)	(6,510千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		72,632千円	33,150千円	30,150千円	30,150千円
	執行率（(①/②)×100）		7.2%	14.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円	
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円	
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円	
総コスト（①+③）		7,737千円	7,298千円	32,736千円	32,736千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 登録市民農園数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目標	411	415	419	423
実績（見込）			399	390	(379)	(423)	【6年度】
（単位当たりコスト）			(19千円)	(19千円)	(86千円)	(77千円)	
達成率（見込）			97.1%	94.0%	(90.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
評価	活動指標（アウトプット指標①） 補助件数（整備事業）	目標	13	10	8	8	8
		実績（見込）	4	4	(6)	(8)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(1,934千円)	(1,825千円)	(5,456千円)	(4,092千円)	
		達成率（見込）	30.8%	40.0%	(75.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
評価	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域で廃園する市民農園が増加しているものの、都市部を中心に新規開設が進んでいる ・ R4の補助件数は目標と同数の8件の要望があったが、事業取りやめ等により6件を補助する見込み 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録市民農園数は、中山間地における市民農園の廃止等により徐々に減少しているものの、都市部や都市近郊において新規開設数が増加 H30：7施設⇒R3：12施設（+5） ・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる市民農園を整備する本事業は、コロナ禍における田園回帰の動きが活発化するなかで、県民ニーズを捉えた有効な事業である 			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「市民農園開設の手引き」を作成、公表（県ホームページ）することで、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内） 					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>本事業において整備される市民農園は、県民の楽農生活を推進する中で、生きがい農業の実践のために必要不可欠な施設となっているため、今後も引き続き事業実施による整備促進が必要である。</p>						

事務事業評価調書

事業名	都市農村交流バス運行支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成16年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030、兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構	
事業目的	農林水産業・農山漁村への理解を促進するため、都市農村双方向の交流に資する都市農村交流バスの運行支援に要する経費を補助することにより、都市農村交流の推進を図る。						
事業概要	<p><グリーン・ツーリズムバス>県下のグリーン・ツーリズム施設を訪問し、農林漁業体験や研修を行う際のバス借り上げ費用等に対して助成 ○対象者 地域団体及びグループ等 ○対象経費 民間の貸切バス等(公営バス等を含む)経費。なお定員20人未満は対象外。 <消費地探訪バス>県・市町や消費者団体等が主催する研修会、イベント等への参加・出展、視察を行う際のバス借り上げ費用等に対して助成 ○対象者 生産グループ、加工グループ等 ○対象経費 民間の貸切バス等(公営バス等を含む)経費。なお定員20人未満は対象外。 <わが町PRバス>農村部の地域や市町が旅行者者と連携して企画するバスツアーを実施する際のバス借上げ費用等に対して助成 ○対象者 市町・地域 ○対象経費 民間の貸切バス等(公営バス等を含む)経費。なお定員20人未満は対象外。 <農山村応援活動バス>農作業・意見交換会参加、イベント参加等を行う際のバス借り上げ費用等に対して助成 ○対象者 農村ボランティアグループ、中山間集落等 ○対象経費 民間の貸切バス等(公営バス等を含む)経費。なお定員10人未満は対象外。 以下共通 ○助成内容 バス1台につき日帰り25千円、宿泊50千円(県外宿泊25千円)ただしバス借上経費がこれを下回る場合は、バス借上経費が上限</p>						
これまでの改善状況	令和2年度からは1泊2日に限定していた宿泊制限数を撤廃し、より使いやすい制度とすることで、滞在型農林漁業体験事業への参加やより広範囲での都市農村交流を促進し、交流人口の一層の拡大に取り組んでいる。						
業務フロー	申請(グループ及び一般県民等)→受付・審査・交付((公社)ひょうご農林機構)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,288千円	1,807千円	7,547千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,288千円	1,807千円	7,547千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,644千円)	(0千円)	(7,547千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(1,071千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,644千円)	(736千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,595千円	12,586千円	7,547千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		26.1%	14.4%	100.0%	-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人
				830千円	822千円	862千円	0千円
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	0千円		
総コスト(①+③)		4,118千円	2,629千円	8,409千円	0千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	1,150	1,108	1,121	—
実績（見込）			855	896	(1,121)	—	【12年度】
（単位当たりコスト）			(5千円)	(3千円)	(8千円)	—	
達成率（見込）			74.3%	80.9%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 都市農村交流バス乗車人数（人） （兵庫県地域創生戦略）	目 標	10,000	10,000	6,250	—	6,250
		実績（見込）	1,400	1,632	(6,250)	—	【4年度】
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(1千円)	—	
		達成率（見込）	14.0%	16.3%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・コロナ禍における外出自粛や3密を避けるなど事業開始当時の状況変化により、バス事業の必要性が希薄化しており、設定目標を下回る結果となっている。					・緊急事態宣言等の影響により、楽農生活交流人口は目標を下回る状況。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・助成制度や助成フローチャートを作成、公表（公社）ひょうご農林機構HP）することで、効率性を重視して事業を推進している					・乗車人数についても、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、減少傾向となっている。
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
価	説明 平成16年度から楽農生活の推進において、都市と農村の交流人口の拡大などを目的に事業を実施してきたところであるが、近年新型コロナウイルス感染症の拡大における団体旅行の減少など、当該バス事業の必要性が希薄化していること、また他の都市農村交流を推進する事業等において効果的な交流人口の増加の拡大が見込めるため、R5より事業廃止						

事務事業評価調書

事業名	地域楽農生活センター開設支援事業				部(局)	農林水産部
					所管課	総合農政課
					担当班	楽農生活班
					連絡先	078-362-9198
開始年度	令和元年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町・JA等
事業目的	地域における楽農生活※の推進拠点（地域楽農生活センター）の開設による、楽農生活交流人口の増加を図る。 ※楽農生活 農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと食や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル					
事業概要	農業体験や野菜栽培講座の開催等により、「農」の学びや体験の場を展開する地域楽農生活センターの開設を支援する。 ○対象者 市町・JA・市民農園運営者等 ○対象経費 楽農生活に関する情報発信や体験イベント、栽培講座開催に要する経費 ○補助率 1/2以内（補助上限：3,000千円、補助期間：2年間）					
これまでの改善状況	〈R4年度〉 ・補助対象者に市民農園運営者等（農業者の組織する団体等、NPO法人、民間企業等の営利法人、自治会等の任意団体）を追加					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,482千円	647千円	8,134千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,482千円	647千円	7,700千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	434千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(741千円)	(0千円)	(4,067千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(741千円)	(0千円)	(4,067千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,700千円	10,680千円	8,134千円	0千円
	執行率（(①/②)×100）		7.9%	6.1%	100.0%	—
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.0人
		2,489千円	2,468千円	2,586千円	0千円	
職員給与費 a		2,156千円	2,131千円	2,253千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		174千円	172千円	174千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		159千円	165千円	159千円	0千円	
総コスト（①+③）		3,971千円	3,115千円	10,720千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	1,150	1,108	1,121	—	1,224
実績（見込）			855	896	(1,121)	—	【12年度】	
（単位当たりコスト）			(5千円)	(3千円)	(10千円)	—		
達成率（見込）			74.3%	80.9%	(100.0%)	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域楽農生活センター開設箇所数	目標	3	3	6	—	10（累計）	
		実績（見込）	1	1	(3)	—	【5年度】	
		（単位当たりコスト）	(3,971千円)	(3,115千円)	(3,573千円)	—		
		達成率（見込）	33.3%	33.3%	(50.0%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（R4年度）					無	
	改善基準						—	
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 開設箇所数はR3年度までに4箇所、R4年度に3箇所設置予定で、計7箇所の設置が見込まれる			・ R4年度は新規に3箇所の地域楽農生活センターを開設したものの、目標10箇所に対し、4年間で計7箇所の設置に留まった ・ R2・3年度はコロナの影響で目標達成に至らなかったものの、回復基調であり、本事業により、県内各地において楽農生活の情報発信が図られ、楽農生活交流人口の増加に一定の効果が得られた ・ 楽農生活交流人口の目標達成に向け、コロナ禍で田園回帰の声が高まっている中、より多くの人が身近に楽農生活を実践できる場の提供が必要になっている		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 事業費の1/2を事業開始から2年間支援しており、事業者の応分負担を求めている					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明 楽農生活交流人口の増加に向け、コロナ禍による田園回帰のニーズ増加を踏まえ、今後は、当事業とより身近に楽農生活を実践できる農林漁業体験施設の整備を支援する田舎暮らし農園施設整備支援事業を統合した上で、見直し・拡充を検討							

事務事業評価調書

事業名	病害虫発生予察推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	環境創造型農業推進班				
					連絡先	078-362-9206				
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県			
事業目的	食の安全・安心に対する関心の高まりや環境に配慮した農業の推進が求められる中で、病害虫の発生被害を最小限に抑え、農作物の安定生産を図るため、発生予察に基づく効率的・効果的かつ環境負荷が少ない病害虫防除対策を推進する。									
事業概要	県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供し、農業の生産現場における適切な防除を図る。また、国内で未発生の重要病害虫に対して侵入警戒調査等を実施する。									
これまでの改善状況	国が定めた事業計画（調査対象病害虫や調査方法等）により病害虫防除所の職員及び県が委嘱した病害虫防除員が定点調査及び巡回調査を実施。これらの調査データや気象予報等に基づき分析を行い、発生予察情報を提供している。 R4年度調査地点数（延べ）：定点調査28箇所、巡回調査161箇所									
業務フロー	発生予察調査→発生予察会議（病害虫防除所）→発生予察情報の提供→普及センター、農業協同組合等→農業者への指導									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		4,850千円		5,014千円		9,600千円		20,578千円	
	経費内訳	報酬・賃金	308千円		934千円		2,458千円		2,751千円	
		委託料	502千円		723千円		845千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	4,040千円		3,357千円		6,297千円		17,827千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(4,950千円)		(4,899千円)		(9,502千円)		(18,692千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(115千円)		(98千円)		(1,886千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,099千円		13,174千円		9,600千円		20,578千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.1%		38.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,594千円		16,450千円		17,238千円		17,238千円	
職員給与費	a	14,376千円		14,204千円		15,020千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160千円		1,144千円		1,160千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058千円		1,102千円		1,058千円		1,102千円		
総コスト（①+③）		21,444千円		21,464千円		26,838千円		37,816千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	100	100	100
ウメ輪紋病に感染していない苗木等の流通率（％）		実績（見込）	—	100	(100)	(100)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	(215 千円)	(268 千円)	(378 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	149	149	149	149
調査する指定有害動植物数（病害虫）		実績（見込）	149	149	(151)	(151)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(144 千円)	(144 千円)	(178 千円)	(250 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(101.3%)	(101.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 発生状況調査により、発生予察情報を適切な時期に必要な内容で提供でき、現場での病害虫対策に活用されている。 ・ 国内未発生 of 病害虫に対する侵入警戒調査を行ったが、重要病害虫の侵入は確認されていないが引き続き、調査を行う必要がある。 ・ 苗木等検査により、ウメ輪紋病に感染していない苗木の出荷ができています。			・ 苗木等検査の実施によりウメ輪紋病に感染していない苗木を出荷することができ、目標は達成されている。 ・ 指定有害動植物（病害虫）について、計画的に発生状況調査等を行い、発生予察情報を提供することができ、目標は達成されている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 法律（植物防疫法）に基づく事業であり、国の交付金を財源にしている。（一部のメニューのみ県費負担あり。）					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 国の法律（植物防疫法）の改正に伴い、令和5年度から侵入警戒調査が法律に位置づけられ、調査する病害虫や調査箇所数が大幅に増えることが予想されることから、調査方法の一層の効率化等に努め実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ため池管理体制緊急整備事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農地防災班	
					連絡先	078-362-3434	
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県ため池保全協議会	
事業目的	<p>ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生リスクを抱えており、災害を未然に防止するため、ため池管理者における、日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等の管理強化を実施。</p>						
事業概要	<p>ため池管理者を対象に、ため池保全サポートセンターによるパトロールを行い、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。</p>						
これまでの改善状況	<p>平成28,29年度は県単予算で「淡路島ため池保全サポートセンター」の活動を支援していたが、平成30年度の「兵庫ため池保全サポートセンター」設立を契機に本補助事業に取り組んでいる。 平成30年度、令和元年度は、予算額15,000千円で1,100箇所以上の点検を実施してきた。ため池の決壊被害の未然防止のため、令和2年度以降は予算を増額し、引き続き、点検を重点的に進めている。</p>						
業務フロー	国 → 県 → 兵庫県ため池保全協議会						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		18,000千円	34,093千円	30,000千円	30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	18,000千円	34,093千円	30,000千円	30,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(12,000千円)	(22,729千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(6,000千円)	(11,364千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,000千円	34,093千円	30,000千円	30,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト (①+③)		26,297千円	42,318千円	38,619千円	38,619千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 適正な管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数（箇所）	目標	0	0	0	0
実績（見込）			0	0	(0)	(0)	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	目標	1,700	3,400	3,400	3,400	—
		実績（見込）	1,149	1,206	(1,398)	(3,400)	
		（単位当たりコスト）	(23 千円)	(35 千円)	(28 千円)	(11 千円)	
		達成率（見込）	67.6%	35.5%	(41.1%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ため池保全サポートセンターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施しており、管理者から評価されている。		近年多発する局地的豪雨に対応するため、R3より点検項目を増やすなど技術レベルの高い点検手法に切り替え、1箇所あたり要する点検時間が増したため、パトロールの達成率は減少したが、決壊被害は発生していない。 ため池管理者が「点検の仕方がわからない」「異常があっても対処方法がわからない」といった不安を抱えている中、管理者からは「①点検のポイントが理解できた。②点検結果に基づきどのような管理をすべきか指導を受けることができ管理意識の醸成が図られている。」と評価も高く十分な事業効果が発現できている。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、実施箇所数の向上を目指す。						

事務事業評価調査

事業名	森林環境譲与税事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	林務課		
					担当班	林政調整班		
					連絡先	078-362-3161		
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県森林組合連合会等		
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の建築促進にかかる相談対応や公共建築物等における県産木材利用に係る相談対応、情報発信を実施する。							
事業概要	①森林整備への支援として、ワンストップ総合相談窓口を設置し、助言指導やアドバイザーの派遣を実施 ②木材利用促進として、県産木材の利用促進を図るため、木造設計に対応する建築士養成講座を実施するほか、木材利用・木質アドバイザーの派遣を実施。 ③人材育成として、市町職員の専門能力向上を目的とした養成講座の開催や、リモートセンシング技術習得による測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材の育成を実施。							
これまでの改善状況	R1年度から交付されている市町への森林環境譲与税額は、段階的に増額する中、多様な事業展開に対応するため適宜見直しを行い、R4年度には、木材利用促進への支援の強化として、民間事業者への木造・木質アドバイザーの派遣を行うことと拡充したほか、R5年度には、航空レーザー測量データ等のICT技術活用を重点的に行うため、林業ICT技術専門員1名の追加設置を行い、市町等の支援について改善強化を実施する。							
業務フロー	県(委託) → サポートセンター(支援) → 市町等							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		141,914 千円	166,310 千円	217,020 千円	224,419 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	60 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	92,002 千円	115,965 千円	140,399 千円	146,667 千円		
		補助金・交付金	33,800 千円	44,180 千円	69,000 千円	69,450 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	16,052 千円	6,165 千円	7,621 千円	8,302 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(141,914千円)	(166,310千円)	(217,020千円)	(224,419千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		181,955 千円	191,265 千円	217,020 千円	224,419 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		78.0%	87.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.3人
				9,956 千円	9,870 千円	10,343 千円	11,205 千円	
	職員給与費 a	8,626 千円	8,522 千円	9,012 千円	9,745 千円			
	賞与引当金繰入額 b	696 千円	686 千円	696 千円	744 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	635 千円	661 千円	635 千円	716 千円			
総コスト (①+③)		151,870 千円	176,180 千円	227,363 千円	235,624 千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内製材工場の製品出荷量（千m ³ ） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	50	54	57	61
実績（見込）			34	47	(57)	(61)	
(単位当たりコスト)			(4,467千円)	(3,749千円)	(3,989千円)	(3,863千円)	
達成率（見込）			68.0%	87.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））		目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績（見込）	553	826	(1,200)	(1,200)	
		(単位当たりコスト)	(275千円)	(213千円)	(189千円)	(196千円)	
		達成率（見込）	46.1%	68.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 森づくりサポートセンターを活用した市町支援（日/年）	目 標	153	153	153	153	612
		実績（見込）	153	153	(153)	(153)	
		(単位当たりコスト)	(993千円)	(1,152千円)	(1,486千円)	(1,540千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<ul style="list-style-type: none"> ○有効性（評価指標に対する実績） <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など ○効率性（最小のコストで最大の効果） <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が実施する森林整備を支援することで、2年度から3年度にかけて実績が伸びており、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。 ・県産木材を利用した木造住宅のPR活動や相談対応等により、県内製材工場の製品出荷量は増加傾向にある。 		着実に目標達成に向けて進んでいるため、引き続き取組支援などを実施していく。さらに、木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図っていく。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	市町譲与税が令和6年度に向けて段階的に増額する予定のなか、林業の専門職がない市町が大多数であることから、事業内容を求められる支援等に適時に見直しつつ、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。 また、県産木材のさらなる需要拡大を図るため、サポートセンターによる支援対象施設を民間施設まで拡充し、相談対応及び内容に応じたアドバイザー選定・派遣により、住宅・非住宅分野における積極的な木材利用提案活動等に取り組む。					

事務事業評価調査

事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	林務課				
					担当班	森林整備計画班				
					連絡先	078-362-3461				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県森林組合連合会				
事業目的	森林環境譲与税の配分増額前倒しにより、森林整備と付随する現地測量の大幅な増加が見込まれるが、林業従事者の減少が進み労務確保が困難な状況であり、事業体の体制整備が急務となっている。そこで、近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで現地測量の省力化を図り、森林整備に必要な労務を確保することで森林整備を推進するとともに、森林クラウドシステムへの情報集積を図る。									
事業概要	森林組合等の林業事業体を対象とし、リモートセンシング技術（①ドローンによる空中写真撮影、②空中写真のオルソ化（空中写真の平面補正）、③施業地測量図データ（標準フォーマットに準拠）の作成等）の技術習得を図る研修を実施する。									
これまでの改善状況	本研修で習得するリモートセンシング技術は、ICT技術の革新によるソフトウェア、ハード（ドローン機体等）の更新、法制度改正など環境変化が大きいため、随時カリキュラムやテキストの見直しを実施している。なお、事業2年目であるR3年度は「ドローン自動航路設定」等、R4年度は航空法改正による免許制度創設や機体登録方法をカリキュラムに追加した。また、前年度受講者のアンケートに基づき、一部カリキュラムの順序入替えを行い、受講者がより技術を習得しやすいよう改善を行った。									
業務フロー	県（委託）→ 兵庫県森林組合連合会									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		5,956千円		5,071千円		5,202千円		5,215千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	4,994千円		5,071千円		5,202千円		5,215千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	962千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(5,956千円)		(5,100千円)		(5,202千円)		(5,215千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,045千円		5,100千円		5,202千円		5,215千円	
	執行率（(①/②)×100）		98.5%		99.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,659千円		1,645千円		1,724千円		1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		106千円		110千円		
総コスト（①+③）		7,615千円		6,716千円		6,926千円		6,939千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,200	1,200	1,200	1,200
森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））		実績（見込）	553	826	(1,200)	(1,200)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(14千円)	(8千円)	(6千円)	(6千円)	
		達成率（見込）	46.1%	68.8%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20
リモートセンシング技術者数／年間（人）		実績（見込）	20	18	(19)	(20)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(381千円)	(373千円)	(365千円)	(347千円)	
		達成率（見込）	100.0%	90.0%	(95.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ R7 ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	研修事業であるため新型コロナウイルスの影響を受けているものの、林業事業体の関心は非常に高く、過去3年の研修には多くの受講希望があった。現時点で60名近くの技術者を養成しており、現地測量の省力化に繋がっている。					リモートセンシング技術者の数、森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積についていずれも順調に増加している。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	研修会場は全て県施設とすることで会場費を圧縮している。また、研修受講に必要なアプリの購入費用等については受講者に全額負担を求めている。森林環境譲与税を活用した事業であり、安定財源が確保されている。					さらに、R4年度からは森林クラウドとのデータ連携を行う予定であり、データの取得・作成から蓄積に至るまで、データの一元管理、県・市町・林業事業体間での情報共有体制の構築が実現する見込み。
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	R5年度事業の実施により、県内の林業事業体の90%以上（公共造林事業の補助金額ベース）にリモートセンシング技術者を配置できる見込み（残りは個人事業主等、一部の小規模林業事業体）であることから、R5年度事業の受講状況を踏まえてR6年度事業の廃止を検討する。					

事務事業評価調書

事業名	緑の青年就業準備給付金事業				部(局)	農林水産部
					所管課	林務課
					担当班	林政調整班
					連絡先	078-362-3161
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。					
事業概要	林業分野の就業に向け、兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行うものに対し、1人あたり年間最大155万円(最長2年間)給付金を給付する。					
これまでの改善状況	林業への定着を図るため、授業を活用し、早期に自己分析を行い、キャリアプランを立てるとともに、社会人として働くにあたり必要な基本的事項や仕事に対する考え方などの醸成教育を行っている。令和元年度より、毎年3月に有識者会議を開催し、定着率向上の対策について外部有識者(学識経緯者や林業経営者等)より評価を受けている。					
業務フロー	申請(県立森林大学校 学生) → 受付(大学校) → 審査・交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,291千円	4,511千円	19,387千円	19,387千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,257千円	4,509千円	17,050千円	17,050千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	34千円	2千円	2,337千円	2,337千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,291千円)	(4,511千円)	(19,387千円)	(19,387千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,637千円	42,637千円	19,387千円	19,387千円
	執行率((①/②)×100)		10.1%	10.6%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
	職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト(①+③)		8,440千円	8,624千円	23,697千円	23,697千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規林業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030 （成果指標））	目 標	30	30	30	30
実績（見込）			50	62	(30)	(30)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(169 千円)	(139 千円)	(790 千円)	(790 千円)	
達成率（見込）			166.7%	206.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 給付人数／年間（人）	目 標	26	26	11	11	—
		実績（見込）	3	4	(7)	(11)	—
		(単位当たりコスト)	(2,813 千円)	(2,156 千円)	(3,385 千円)	(2,154 千円)	—
		達成率（見込）	11.5%	15.4%	(63.6%)	(100.0%)	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の修得等を行う者を支援する必要がある。 ・ 給付金による修学の支援は、新規就業者数確保の達成率が例年100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。			・ 森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように引き続き努力していく。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 給付金は、全国的な林業大学校の増加に伴い、国の内示額が要求額の約9割程度となっている。 ・ 令和2年度及び3年度の当初予算は、給付人数26名分(1年生募集定員：20名+2年生受給者数過去3年平均：6名)としていたが、給付希望者が少なかったことから、令和4年度からは過去最大給付人数(H30)11名分としている。 ・ 今後も、過去の給付状況を踏まえて適切な規模とする。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 令和5年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。 ・ 定着率の維持向上の対策として、自身が希望している業務内容や条件に合致する会社を早くから探すなど、1年生から授業を通して企業研究を促すことで、希望の職種とのマッチングを図る。また、卒業後も、対面や電話等で業務状況を確認し相談を受けるなどして、卒業後のフォローアップ体制を整備する。						

事務事業評価調書

事業名	地域直売所整備促進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	地産地消班	
					連絡先	078-362-3444	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者等	
事業目的	県産県消の拠点である直売所の機能強化や直売所向け生産活動に必要な機械の導入支援、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣を通じた直売所の魅力向上により、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出することで、県産農林水産物の消費拡大を推進。						
事業概要	(1) 直売所施設等整備事業 農林水産物等の直売活動に必要な新たな施設や備品整備に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者、JA、市町等 ○対象経費：簡易施設・内装工事費、陳列棚、のぼり等 ○補助率：1/3 (中山間地域に所在する実施主体が都市部に直売所を設置する場合は1/2) (2) 生産力強化支援事業 直売所向けの生産活動の開始・拡大、新規品目の導入、品質向上の取組に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者団体等 ○対象経費：堆肥散布機、灌水装置、病害虫防除資材等 ○補助率：1/3 (3) 直売活動アドバイザー派遣事業 直売活動や販売方法にノウハウのあるアドバイザーの派遣を通じて、直売所による経営改善や魅力向上の取組を支援。 ○派遣対象：直売活動を実施または計画する農林漁業者等が組織する団体						
これまでの改善状況	事業者ニーズや利用者の利便性向上を図るため、補助対象経費について所要の見直しを実施。 ・直売所施設等整備事業の補助対象にイートインコーナーの整備支援を追加 (H28～) ・直売所施設等整備事業の補助対象にキャッシュレス決済端末の導入支援を追加 (R5～)						
業務フロー	[直売所施設等整備事業、生産力強化支援事業] ①申請(事業者)→②受付・審査(県)→③交付(県) [直売活動アドバイザー派遣事業] ①申請(事業者)→②受付(県)→③調整(県・アドバイザー)→④派遣(アドバイザー・事業者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		5,467千円	1,828千円	15,211千円	15,211千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	5,324千円	1,635千円	15,000千円	15,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	143千円	193千円	211千円	211千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,733千円)	(914千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(2,300千円)	(600千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(434千円)	(314千円)	(15,211千円)	(15,211千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,786千円	19,754千円	15,211千円	15,211千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		27.6%	9.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,319千円	3,298千円	3,448千円	3,448千円	
	職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円		
	賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	229千円		
	退職手当引当金繰入額 c	212千円	229千円	212千円	220千円		
総コスト (①+③)		8,786千円	5,126千円	18,659千円	18,659千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 農産物直売所の利用者数（千人） 〔ひょうご農林水産ビジョン2030〕	目標	29,800	31,000	32,200	33,400
実績（見込）			28,207	28,265	(32,200)	(33,400)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			94.7%	91.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 直売活動アドバイザー派遣件数	目標	10	10	10	10	各年10件
		実績（見込）	3	9	(7)	(10)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(2,929千円)	(570千円)	(2,666千円)	(1,866千円)	
		達成率（見込）	30.0%	90.0%	(70.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 農林水産物直売所の魅力向上に取り組み、直売所利用者数は直実に伸びていることから、県産農林水産物の消費拡大は推進できている。 (H28:24,996千人→R3:28,265千人)		・ 直売所利用者数は直実に伸びてきたものの、近年は横ばいである。 ・ 特に都市部において、県産農林水産物を購入している人の割合が低いことから、今後、都市住民を新たに取り込むことが、令和12年度の最終目標達成に向け必要不可欠である。 ・ SNSの活用は、事業者の経費面での負担が小さく、比較的取り組みやすいことから積極的なSNS活用を促し、都市住民や直売所リピーターの獲得に努める。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 直売所がSNSで発信する農林水産物情報を「御食国ひょうご」でまとめて紹介できるよう機能を拡充し（R4～）、情報発信力を高めることで集客力の向上を図っている。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響もあり、近年の直売所利用者数は横ばいである。各年の直売所利用者数や都市住民による県産農林水産物の購入状況を踏まえ、利用者目線に立った補助メニューの見直しを検討する。合わせて、直売所運営事業者による積極的な情報発信を促すことで、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出し、県産農林水産物の消費拡大を推進する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域の担い手定着応援事業 (旧：就農スタートアップ支援事業(平成30年度))				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	担い手対策班
					連絡先	078-362-3406
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構
事業目的	独立就農の場合、非農家出身者の参入が多い園芸作物、農地の集約化が重要な土地利用型作物や地元の理解が不可欠な畜産は、地域ぐるみの支援が必要である。 そこで、地域の指導農家や農業経営士等先進農家を中心となって、地域ぐるみで応援体制をモデル的に整備することにより、組織的かつ継続的な支援を行い、新規就農者の定着を図る。					
事業概要	対象者：非農家出身の新規就農者 方法：親方農家が就農初期に抱える生活・営農両面における諸問題に対して継続的な支援を行う。					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域の指導的立場にある農業者等が的確に後見人活動できるよう、農業改良普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように取り組んできた。 地域の魅力・支援体制など経営に関する情報提供を強化するために、令和3年度から作物ごとに経営収支を試算するシステムを就農支援センターホームページに開設し運用している。 利用の少なかった新規雇用就農者への技術指導、その他地域定着に必要な支援を行うメニューは令和3年度で終了 					
業務フロー	申請(事業者)→計画申請・承認(県)→交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	6,627千円	5,327千円	5,395千円	5,387千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	6,627千円	5,327千円	5,395千円	5,387千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,313千円)	(2,663千円)	(2,697千円)	(2,693千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,314千円)	(2,664千円)	(2,698千円)	(2,694千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,642千円	7,540千円	5,395千円	5,387千円
	執行率((①/②)×100)		86.7%	70.6%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,297千円	8,246千円	8,619千円	8,619千円
職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	572千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		14,924千円	13,573千円	14,014千円	14,006千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【2030年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規就農者数／年間（人）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	400	300	300	300
実績（見込）			299	268	(300)	(300)	
（単位当たりコスト）			(50 千円)	(51 千円)	(47 千円)	(47 千円)	
達成率（見込）			74.8%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 新規就農者（独立就農）の定着率		目標	80	80	80	80	80
		実績（見込）	83	83	(80)	(80)	
		（単位当たりコスト）	(179 千円)	(164 千円)	(175 千円)	(175 千円)	
		達成率（見込）	104.1%	103.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 親方農家と新規就農者のマッチング件数	目標	20	20	13	13	—
		実績（見込）	17	11	(10)	(13)	
		（単位当たりコスト）	(878 千円)	(1,234 千円)	(1,401 千円)	(1,077 千円)	
		達成率（見込）	85.0%	55.0%	(76.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	就農前後の地域への溶け込み支援により、新規就農者定着につながっている。		雇用就農者のマッチングは親方農家の敬遠があり、あまり進まず、利用（マッチング）数の実績が目標を下回っていたため、R3年度で廃止し、整理した。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	就農支援センター担当者において、窓口の経営課長らに運用上の課題の洗い出しを行いながら、運用の改善を行っている。具体には果樹で経営開始する者は、苗木の育成期間からマッチングを可能にしたことで、活用の幅が広がった。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 本事業は新規就農者（経営開始した者）を対象にしていたが、現地の状況を聞き取りしたところ、実施希望者は就農直前から親方農家の支援を求めている現状を踏まえ、就農直前から事業に着手可能とする運用の改善を行った。引き続きマッチングの課題の洗い出しを行い、新規就農者の定着を後押ししていく						

事務事業評価調書

事業名	新規就農者確保事業 新規就農者育成総合対策				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	担い手対策班	
					連絡先	078-362-3406	
開始年度	平成24年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	①県・市町 ②市町、協議会等、民間団体	
事業目的	<p>本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。このため、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を確保・育成することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。</p>						
事業概要	<p>①新規就農者確保事業及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金） 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。</p> <p>②新規就農者育成総合対策（サポート体制構築事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修農場を立ち上げる際に必要な経費、研修に必要な機械・設備の導入、施設整備等を支援。 ・先輩農業者等による新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動や講習会の実施等を支援。 ・就農相談員の設置を支援 						
これまでの改善状況	<p>新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）について、未就農や青年等就農計画未策定により、要件クリアとならず返還（又は予備軍）となる者が毎年1割程度存在するため、研修開始前のインターンシップ事業を活用した適性把握及び研修中に就農地の関係機関との面談等を実施するよう令和3年度から改善。</p>						
業務フロー	<p>○新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（県実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→審査・採択（県）→交付（県）</p> <p>○新規就農者確保事業（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）・サポート体制構築事業（市町等実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→計画申請（市町）・承認（県）→交付申請（市町）・決定（県）→審査・採択（市町）→交付（市町）</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		357,948千円	371,665千円	522,825千円	499,344千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,334千円	1,468千円	1,468千円	1,468千円	
		委託料	523千円	523千円	523千円	523千円	
		補助金・交付金	354,039千円	367,460千円	492,854千円	469,039千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,052千円	2,214千円	27,980千円	28,314千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(357,948千円)	(371,665千円)	(522,825千円)	(499,344千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		460,502千円	459,902千円	522,825千円	499,344千円	
	執行率（(①/②)×100）		77.7%	80.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,297千円		8,246千円	8,619千円	8,619千円
職員給与費 a			7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b			580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c			529千円	572千円	529千円	551千円	
総コスト（①+③）		366,245千円	379,911千円	531,444千円	507,963千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【2030年度】	
	指	成果指標（アウトカム指標①） 新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R2年度：65歳未満 R3年度以降：50歳未満対象	目 標	400	300	300	300	300
		実績（見込）	299	268	(300)	(300)		
		(単位当たりコスト)	(1,225千円)	(1,418千円)	(1,771千円)	(1,693千円)		
		達成率（見込）	74.8%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①） 準備型・就農準備資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	57	60	33	42	—	
		実績（見込）	33	30	(33)	(42)		
		(単位当たりコスト)	(1,508千円)	(1,725千円)	(2,364千円)	(1,500千円)		
		達成率（見込）	57.9%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） 経営開始型・経営開始資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	82	82	69	60	—	
		実績（見込）	69	54	(69)	(60)		
		(単位当たりコスト)	(4,404千円)	(5,835千円)	(5,387千円)	(6,050千円)		
		達成率（見込）	84.1%	65.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ひょうご農林水産ビジョン2030に準拠）					無	
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、実施方法等の変更を検討						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		就農相談や就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。			交付対象者への農業への適性を見極め、資金を交付するよう努めており、新規就農者数の増加とともに準備型交付対象者の資質向上にも効果が認められる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		新規就農者確保事業（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）において、事業計画を前期交付分及び後期交付分を一括申請できるようにして事業の負担軽減を図るとともにスケジュール管理により事務の効率化を図った。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明 引き続き研修機関や農業改良普及センター及び市町と連携を強化し、事業効果が発揮できるようフォローアップにより、資金の返還者数の削減に努める。							

事務事業評価調書

事業名	新規就農者等の確保 ①新規就農確保育成加速化事業、 ②農業施設貸与事業、 ③企業の農業参入推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	担い手対策班	
					連絡先	078-362-3406	
開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③平成22年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	①(公社)ひょうご農林機構 ②JA等のリース会社 ③参入企業等
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。						
事業概要	① 就農希望者の掘り起こしのため、大学等と連携を図り、就農希望者や雇用就農希望者に対して、経営者とのマッチング、インターンシップを通じた新たな就農者の取込みを加速。 ② 新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設等の貸与を支援。 ③ 農業参入した企業等の経営の安定と定着に向けた取組を支援し、多様な担い手の確保、育成等を図る。						
これまでの改善状況	① 対象に令和元年度より自衛隊退職者、令和3年度より新規大卒者等を加えた ② 対象に令和2年度より定年帰農者等を追加						
業務フロー	① 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県) ② 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県) ③ 申請(事業者) → 計画申請・承認(県) → 交付(県)						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	263,793 千円	262,974 千円	232,899 千円	125,434 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	261,142 千円	261,227 千円	231,899 千円	125,434 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,651 千円	1,747 千円	1,000 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(131,896千円)	(131,486千円)	(116,449千円)	(62,717千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(131,897千円)	(131,488千円)	(116,450千円)	(62,717千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		263,793 千円	262,974 千円	232,899 千円	125,434 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人
			24,061 千円	23,913 千円	24,995 千円	24,995 千円
職員給与費 a		20,845 千円	20,596 千円	21,779 千円	21,738 千円	
賞与引当金繰入額 b		1,682 千円	1,659 千円	1,682 千円	1,659 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,534 千円	1,659 千円	1,534 千円	1,598 千円	
総コスト (①+③)		287,854 千円	286,887 千円	257,894 千円	150,429 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【2030年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	400	300	300	300
新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R2年度：65歳未満 R3年度以降：50歳未満対象		実績（見込）	299	268	(300)	(300)	
		（単位当たりコスト）	(963 千円)	(1,070 千円)	(860 千円)	(501 千円)	
		達成率（見込）	74.8%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	205	225	245	265	305
企業の参入法人数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	190	219	(245)	(265)	毎年20社増
		（単位当たりコスト）	(1,515 千円)	(1,310 千円)	(1,053 千円)	(568 千円)	
		達成率（見込）	92.7%	97.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	3	24
農業参画企業数		実績（見込）	—	—	—	(3)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(50,143 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	就農相談者等の相談件数	実績（見込）	1,528	2,428	(2,500)	(2,000)	
		（単位当たりコスト）	(188 千円)	(118 千円)	(103 千円)	(75 千円)	
		達成率（見込）	76.4%	121.4%	(125.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	30	30	30	30	30
	農業施設貸与事業の利用者数	実績（見込）	30	32	(14)	(30)	
		（単位当たりコスト）	(9,595 千円)	(8,965 千円)	(18,421 千円)	(5,014 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	106.7%	(46.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	10	10	5	8	—
	企業の農業参入推進事業の利用企業数	実績（見込）	2	2	(3)	(8)	
		（単位当たりコスト）	(143,927 千円)	(143,444 千円)	(85,965 千円)	(18,804 千円)	
		達成率（見込）	20.0%	20.0%	(60.0%)	(100.0%)	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	①大都市圏に出展し、就農希望者を確実に捕捉。 ②地域就農支援センターへ円滑な引継ぎにより、施設整備等の事業を実施。 ③増加する企業からの相談に対し、就農支援センターに企業専門の相談員・経営アドバイザーを設置することで、地域農業への参入を支援		就農相談から就農開始へと円滑に誘導し、新規就農者数、参入企業数ともに増加した。 但し、自ら農業を行う企業向け支援内容と企業ニーズに違いがあることから、農業参入企業向け支援事業の利用数は伸び悩んでいる。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	就農相談はコロナ禍でオンライン面談等で効果的に対応。 農業施設貸与事業は、国で創設された経営発展支援事業とすみ分けし、交付対象者のすそ野を広げた。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： コロナ禍において、新規就農者数は増加傾向、目標達成率は上昇傾向にある。また、新たな担い手として、自ら農業を行っている農業参入企業だけではなく、農村等との連携を行い、地域農業と関わりを持つ農業参画企業への支援も令和5年度から拡充する。						

事務事業評価調書

事業名	集落営農組織育成総合対策事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-3407	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構	
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率的かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化（集落内の合意形成）、経理・販売の一元化、後継者の育成など組織力向上に向けて支援する。						
事業概要	(1) 集落営農育成員の設置 概ね県民局単位に6名設置した「集落営農育成員」が、未組織集落を対象に重点指導を行い、集落営農の組織化を進める。 (2) 地域力向上集落営農塾等開設事業 ①新規組織化・広域連携への取組支援 (公社)ひょうご農林機構等が、地域段階で実施する集落営農の組織化・法人化に向けたリーダーの育成や近隣集落と共同で行う集落営農の広域化に向けた取組等に対し支援する。 ②後継者育成の取組支援 高齢化等に伴い今後代表者の交代が必要となる集落営農組織が増加する中、現時点で後継者の目処が立っていない組織が多いことから、(公社)ひょうご農林機構等が、地域段階で実施する後継者の育成を目的とした取り組みを支援する。						
これまでの改善状況	平成28年度から、集落営農の課題である後継者育成への支援を実施するため、(2)地域力向上集落営農塾等開設事業に「②後継者育成の取組」のメニューを追加。						
業務フロー	(1) 集落営農育成員の設置：県直執行 (2) 地域力向上集落営農塾等開設事業 申請：(公社)ひょうご農林機構⇒受付・審査(県)⇒交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		19,180千円	19,351千円	21,941千円	21,941千円	
	経費内訳	報酬・賃金	11,021千円	11,395千円	12,100千円	12,100千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,231千円	2,846千円	2,901千円	2,901千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,928千円	5,110千円	6,940千円	6,940千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,080千円)	(1,944千円)	(972千円)	(972千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(18,100千円)	(17,407千円)	(20,969千円)	(20,969千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,180千円	19,837千円	21,941千円	21,941千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,594千円	16,492千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費	a	14,376千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058千円	1,144千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト(①+③)		35,774千円	35,843千円	39,179千円	39,179千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【12年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 集落営農組織化集落数	目 標	1,100	1,140	1,180	1,220
実績（見込）			1,068	1,085	(1,180)	(1,220)	
(単位当たりコスト)			(33千円)	(33千円)	(33千円)	(32千円)	
達成率（見込）			97.1%	95.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 事業対象集落数	目 標	80	80	80	80	80
		実績（見込）	92	88	(80)	(80)	
		(単位当たりコスト)	(389千円)	(407千円)	(490千円)	(490千円)	
		達成率（見込）	115.0%	110.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	(有) (令和12年度)					無
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県は1経営体あたり経営面積が小さく、中山間地域も多いことから大規模担い手への一括集約が難しい地域が多い。そのような中、地域の農地を守るためには集落ぐるみでの営農を行う集落営農組織が必要不可欠である。集落営農の組織化・法人化・後継者育成に向けた研修会や集落営農育成員による地域毎の個別相談対応等により、県全域、地域単位両方からの支援を実施しており、組織化集落数は順調に増加傾向である。			ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度の集落営農組織化集落数：1,500集落）に向けて、集落営農の組織化、組織の継続性向上のための法人化や広域連携・後継者育成の支援など、幅広く集落の課題の解決につながるよう支援を実施し、集落営農組織化集落数は順調に増加している（令和3年度：達成率95.2%）。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		本事業は県からひょうご農林機構へ補助する形で実施している。ひょうご農林機構では県全域・地域単位の支援等を実施しているが、地域単位の支援は各市町と連携して実施するなど、より効率的に集落への支援が行えるように工夫している。			引き続き、集落営農の組織化への支援を実施しつつ、組織化後の組織の維持発展のために法人化や後継者育成等の支援に力を入れていく。	
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	地域農業の持続的発展のため、集落営農の組織化や法人化・後継者育成等を支援してきたが、集落営農の維持発展のための最大の課題である「後継者育成」について、関係機関が一体となり、さらに推進を進めて行く必要がある。本県では農業の担い手や農地関係等の施策を所管する部局が連携する「担い手・農地施策の一体的推進体制」を整えているため、後継者育成に向けて本体制も活用し、一層の推進を図る。						
価							

事務事業評価調書

事業名	農業経営スマート化促進事業 (旧：法人化促進総合対策事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-3409	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	農業経営体等	
事業目的	<p>全国に比べて高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるためには、効率的かつ安定的な経営を行い、将来にわたり地域農業を担う法人経営体を育成するとともに、ポストコロナ時代を踏まえて人手不足と接触機会の削減への対応が必要である。</p> <p>また、農業経営の法人化を推進してきた結果、法人経営体は順調に増加しているが、1法人あたりの経営面積は全国に比べて小さく、規模拡大が思うように進んでいない。</p> <p>そこで、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援する。</p> <p>また、新たな生産・販売体制の効率化や省力化に必要な機械・設備等を活用できる人材育成・確保の取組など、経営の多角化・高度化に必要な取組に対して支援を行う。</p>						
事業概要	<p>(1) スマート化促進機械整備事業 ①集落の組織化・法人化及び個別経営体の法人化、②法人化後の雇用者の確保、③複数の経営体による連携等を契機として、経営規模拡大及び生産・販売体制の効率化や省力化を図る経営体に対して、必要となるスマート農業機械等の導入を支援する。</p> <p>(2) 組織運営スマート化支援事業 ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・圃場管理ソフトを活用した経営分析を進めるとともに、ICT技術の導入を支援し、経営のスマート化(高度化・多角化)を図る。</p> <p>(3) 法人運営プロフェッショナル人材活用事業 生産・販売体制の効率化や省力化を図る機械・設備等の活用に必要な専門知識を有する専門家等の人材の確保を支援する。</p> <p>(4) 集落営農ビジョン策定事業 集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内又は近隣集落等との合意形成、ビジョンを策定する取組を支援する。</p> <p>(5) 集落営農法人化支援事業 集落営農組織の法人化に係る経費を支援する。</p> <p>(6) 集落営農サポート事業 集落営農の取組を県、JA、市町等の関係機関が集中的にサポートするチーム活動等</p>						
これまでの改善状況	<p>集落営農の法人化は推進の結果、順調に増加してきたが、1法人あたりの経営面積は全国と比べても小さく、規模拡大が課題となっていたことから、令和3年度からは、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援するよう事業を組み替えた。</p> <p>また、令和4年からは集落営農の法人化等の支援策が国庫事業で措置されたため、本事業の財源の一部に国庫事業を活用している。</p>						
業務フロー	<p>(1) ~ (3) 申請：対象者→市町→県(→国) 交付：(国→) 県→市町→対象者</p> <p>(4) (5) 申請：対象者→市町→県→国 交付：国→県→市町→対象者</p> <p>(6) 申請：市町→県→国 交付：国→県→市町</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		53,490千円	72,865千円	135,000千円	130,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	53,490千円	72,865千円	130,000千円	125,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	5,000千円	5,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(21,129千円)	(13,667千円)	(97,000千円)	(94,500千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(17,200千円)	(12,300千円)	(30,100千円)	(30,100千円)	
		(一般財源)	(15,161千円)	(46,898千円)	(7,900千円)	(5,400千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		101,167千円	105,000千円	135,000千円	130,000千円	
	執行率((①/②)×100)		52.9%	69.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		8,297千円	8,246千円	8,619千円	8,619千円		
	職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
	賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円		
	退職手当引当金繰入額 c	529千円	572千円	529千円	551千円		
総コスト(①+③)		61,787千円	81,111千円	143,619千円	138,619千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【12年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 集落営農組織化集落数	目標	1,100	1,140	1,180	1,220
実績（見込）			1,068	1,085	(1,180)	(1,220)	
（単位当たりコスト）			(58 千円)	(75 千円)	(122 千円)	(114 千円)	
達成率（見込）			97.1%	95.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業実施地区数	目標	75	80	111	103	100
		実績（見込）	37	45	(44)	(103)	
		（単位当たりコスト）	(1,670 千円)	(1,802 千円)	(3,264 千円)	(1,346 千円)	
		達成率（見込）	49.3%	56.3%	(39.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	(有) (令和12年度)					無
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>集落営農法人等のさらなる経営拡大には、作業の効率化・省力化に資するスマート農業機械の導入は必要である。引き続きスマート農業機械の導入を推進していく。</p> <p>また、令和4年度から活用している国庫事業は、新たな仕組みであるため初年度は実施地区が少なかった。今後、さらなる周知を進めることで事業活用を促す。</p>		<p>引き続き需要のあるスマート農業機械の導入を推進していくとともに、令和4年度から活用している国庫事業のPRを一層実施し、事業活用を促していくことで、目標とする実施地区数の達成を目指す。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>財源確保のため、地方創生交付金の活用、国庫事業の活用を行っている。</p>					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>国庫事業の活用が低調であるため、今後一層の事業PRを実施していくことで、目標とする実施地区数の達成を目指す。</p>						

事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払交付金				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農村計画班	
					連絡先	078-362-3431	
開始年度	平成12年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等	
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いを実施し、適正な農業生産活動を支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。						
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、協定にしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。						
これまでの改善状況	令和2年度に国が制度改正(返還規定の緩和)を行ったことや、棚田地域振興法にかかる指定棚田地域が対象地域に加わったこと、「過疎地域の持続的発展の支援に関する進特別措置法」により通常地域が拡大された。						
業務フロー	(申請) 農業者等 → 市町 → 県 → 国 (交付) 国 → 県 → 市町 → 農業者等						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		804,391千円	837,449千円	836,056千円	851,984千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	802,641千円	834,517千円	833,203千円	849,131千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,750千円	2,932千円	2,853千円	2,853千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(520,377千円)	(542,870千円)	(541,199千円)	(552,714千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(284,014千円)	(294,579千円)	(294,857千円)	(299,270千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		804,391千円	837,449千円	836,056千円	851,984千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		808,540千円	841,562千円	840,366千円	856,294千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	590	595	600	605
多面的機能を増進する活動を継続している組織数（団体）		実績（見込）	590	596	(610)	(617)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(1,370千円)	(1,412千円)	(1,378千円)	(1,388千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.2%	(101.7%)	(102.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	5,550	5,578	5,606	5,634	5,830
	中山間地域等直接支払交付金取組面積（ha）	実績（見込）	5,539	5,625	(5,855)	(5,950)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	(146千円)	(150千円)	(144千円)	(144千円)	
		達成率（見込）	99.8%	100.8%	(104.4%)	(105.6%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標		—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>当制度により農業生産活動が継続されることにより、農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮が確保され、農地の保全、地域の活性化に寄与している。</p>					<p>・ 取組面積は毎年増加していることから、着実に目標を達成している。</p>
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。</p>						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
説明	<p>中山間地域等は、平場の地域と比較し、過疎化・高齢化が進行し、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業生産活動や集落活動の維持が困難な地域であり、引き続き、継続的な活動ができるよう、国、市町と連携しながら、支援を行っていく。</p>						

事務事業評価調査

事業名	機構集積協力金交付事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。 ・担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。 									
事業概要	人・農地プランの実質化に取り組み、地域でまとまった農地集積を行う地域や、高齢によるリタイア等を契機として、所有する農地を農地中間管理機構に貸付けた農家等に対して市町が機構集積協力金を交付する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度（令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の拡充内容） 交付対象に農作業受委託を追加 交付単価にかかる農地バンクの活用率の計算方法（単年度実績から過去実績（累積））の変更、区分および単価の拡充（活用率区分が80%超の一般地域では、22千円→28千円に、中山間地域では、28千円→34千円に単価を拡充）									
業務フロー	申請（農業者等）→計画申請（市町）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国） →計画承認、割当内示（県）→交付申請（市町）→審査、交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		147,073 千円		156,710 千円		302,000 千円		302,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	147,073 千円		156,710 千円		302,000 千円		302,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(147,073千円)		(156,710千円)		(298,416千円)		(298,416千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(3,584千円)		(3,584千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		160,000 千円		163,060 千円		302,000 千円		302,000 千円	
	執行率（(①/②)×100）		91.9%		96.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,891 千円		24,738 千円		25,857 千円		25,857 千円	
職員給与費	a	21,564 千円		21,306 千円		22,530 千円		22,488 千円		
賞与引当金繰入額	b	1,740 千円		1,716 千円		1,740 千円		1,716 千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,587 千円		1,716 千円		1,587 千円		1,653 千円		
総コスト（①+③）		171,964 千円		181,448 千円		327,857 千円		327,857 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	28	32	36	40
担い手への農地集積率（％）		実績（見込）	25	25	(29)	(33)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(6,879千円)	(7,258千円)	(11,305千円)	(9,935千円)	
		達成率（見込）	89.3%	78.1%	(80.6%)	(82.5%)	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（斜線表示）						
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	17,500	20,000	22,500	25,000	25,000
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積（ha） [地域創生戦略（事業KPI）]	実績（見込）	5,240	6,093	(8,593)	(11,093)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(33千円)	(30千円)	(38千円)	(30千円)	
		達成率（見込）	29.9%	30.5%	(38.2%)	(44.4%)	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（斜線表示）							
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 本事業を契機として、地域の中心となる担い手や各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画）」の策定とこれに基づく農地の集積・集約化に繋がっている。					・ 農地の借受面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地の賃借条件面で出し手と担い手の間の mismatch や、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 関係機関との連携により、「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画）」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用して担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	法改正により、「地域計画（人・農地プラン）」において、農地の将来像を目標地図として明確化した上で、農地中間管理事業による農地の集積・集約化等を進めていくとされたことから、本事業を契機とした地域計画の策定と農地中間管理事業の一層の推進を図る。					

事務事業評価調書

事業名	農地中間管理機構集積等支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご農林機構				
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。									
事業概要	農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構（ひょうご農林機構）による担い手への農地の集積・集約の促進等のために必要となる経費（農地集積・集約の業務や必要な組織体制の整備、農業委員会と協力した地域計画にかかる地図の素案作成、権利者との調整や農用地等利用集積促進計画の作成による担い手へ貸付等）を補助する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度： 担い手不足により既に営農継続が困難となっている集落への働きかけを強化するため、農地集約化協力員を配置（0名→7名）。 令和3年度： 兵庫みどり公社（農地バンク）と（一社）兵庫県農業会議との統合により、農地の有効利用と担い手育成等を一体的に推進する体制を強化。 									
業務フロー	計画申請（ひょうご農林機構）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国）→計画承認、割当内示（県）→交付申請（ひょうご農林機構）→審査、交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		126,521千円		126,754千円		147,262千円		279,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	121,626千円		120,838千円		138,037千円		270,525千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	4,895千円		5,916千円		9,225千円		9,225千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(114,085千円)		(126,484千円)		(145,396千円)		(277,884千円)	
		（特定）	(12,170千円)		(180千円)		(82千円)		(82千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(266千円)		(90千円)		(1,784千円)		(1,784千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		128,642千円		127,525千円		147,262千円		279,750千円	
	執行率（(①/②)×100）		98.4%		99.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,891千円		24,738千円		25,857千円		25,857千円	
職員給与費	a	21,564千円		21,306千円		22,530千円		22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	1,740千円		1,716千円		1,740千円		1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,587千円		1,716千円		1,587千円		1,653千円		
総コスト（①+③）		151,412千円		151,492千円		173,119千円		305,607千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	28	32	36	40	66
担い手への農地集積率（％）		実績（見込）	25	25	(29)	(33)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(6,056千円)	(6,060千円)	(5,970千円)	(9,261千円)		
		達成率（見込）	89.3%	78.1%	(80.6%)	(82.5%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	17,500	20,000	22,500	25,000	25,000
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積（ha） 【地域創生戦略（事業KPI）】	実績（見込）	5,240	6,093	(8,593)	(11,093)	【R5年度】
	(単位当たりコスト)		(29千円)	(25千円)	(20千円)	(28千円)		
	達成率（見込）		29.9%	30.5%	(38.2%)	(44.4%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。		・ 農地の借受面積は、年々増加しているものの、面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 関係機関との連携により、「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画」）」の作成や農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用する担い手に関連施策を集中的に実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和4年度に法定化された「地域計画（人・農地プラン）」の策定を推進するため、目標地図の素案作成や農地の出し手・受け手希望者の意向把握など、農用地等利用集積促進計画の作成などを担当する嘱託職員を増員する（19名→36名）。 また、集落営農の組織化・法人化及び規模拡大の推進や新規就農者の確保と企業の農業参入、いきいき農地バンク方式の取組を一体的に進め、農地中間管理事業を活用した農地等の利用集積を加速化させる。							

事務事業評価調書

事業名	農地有効活用総合対策事業 (旧：条件不利農地集積奨励事業等)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、農業者等				
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、農地の有効活用に向けた対策を総合的に進める。									
事業概要	農地中間管理事業を活用して耕作する担い手等を対象に、荒廃農地の再生・活用や小区画・排水不良の改善にかかる経費への支援、未整備農地や分散農地の借受に対する支援を一体的に行う。									
これまでの改善状況	令和4年度から個人の農業者でも活用できるように事業対象者を拡大。									
業務フロー	県単：申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県） 国：申請（事業者）→進達（市町）→承認申請（県）→承認（国）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		4,372千円		4,904千円		20,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		667千円		667千円	
		補助金・交付金	4,372千円		4,904千円		19,333千円		19,333千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,186千円)		(2,452千円)		(13,651千円)		(13,651千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,186千円)		(2,452千円)		(6,349千円)		(6,349千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,000千円		8,000千円		20,000千円		20,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		33.6%		61.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,297千円		8,246千円		8,619千円		8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		572千円		529千円		551千円		
総コスト (①+③)		12,669千円		13,150千円		28,619千円		28,619千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 担い手への農地集積率（％）	目標	28	32	36	40
実績（見込）			25	25	(29)	(33)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(507 千円)	(526 千円)	(987 千円)	(867 千円)	
達成率（見込）			89.3%	78.1%	(80.6%)	(82.5%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 【地域創生戦略（事業KPI）】	目標	17,500	20,000	22,500	25,000	25,000
		実績（見込）	5,240	6,093	(8,593)	(11,093)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(2 千円)	(2 千円)	(3 千円)	(3 千円)	
		達成率（見込）	29.9%	30.5%	(38.2%)	(44.4%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<p>本県農業の持続的発展のためには、耕作の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要である。本事業により、農地を借受ける担い手を支援することで、農地の集積・集約と耕作放棄地の解消・発生防止、未整備農地の有効活用等を一体的に進めている。</p>				<p>・ 面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。</p>	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<p>関係機関との連携により、「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画）」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p>					
	課題・今後の方向性						
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>・ 耕作条件改善支援における畦畔除去の単価見直し、利用が少ない保全管理メニューを整理するなど、実情に応じた事業内容の見直しを行う。 ・ 規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業を一層PRし、積極的な活用を働きかけるとともに、いきいき農地バンク推進事業の活用促進等との相乗効果により、優良農地と併せ、耕作放棄地や条件の悪い農地、分散農地の有効活用を進める。</p>					

事務事業評価調書

事業名	いきいき農地バンク方式推進事業 (旧：地域農地管理事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-4035	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご農林機構、農業者等	
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進(いきいき農地バンク方式)し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。						
事業概要	いきいき農地バンク方式と不耕作農地等の解消・発生防止のための事業(農地活用施策のコーディネート、小規模農家の営農継続と新たな担い手を呼び込むための地域への支援、耕作を引き受けた担い手への支援)とを一体的に実施する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：農地管理を強化する必要性から、地域の話し合いや新たな担い手を呼び込むための支援(不耕作農地の保管理や地域での就農受入体制の情報発信、草刈作業の省力化体制の整備)を拡充(15,686千円)。 令和4年度：農地の活用・保全と農地の集積・集約化等を一体的に推進するため、事業を「いきいき農地バンク方式」の推進手段として位置づけるとともに、事業を再編。担い手不在地域での農地の流動化や担い手への農地集積に向けた地域活動に対する助成を創設(11,400千円)。 						
業務フロー	委託：県→ひょうご農林機構 補助：申請(農業者等)→受付・審査、交付決定(県)→交付(農業者等)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		6,433千円	10,566千円	52,067千円	46,017千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	6,091千円	15,686千円	9,636千円	
		補助金・交付金	6,433千円	4,475千円	36,200千円	36,200千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	181千円	181千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,217千円)	(5,283千円)	(26,033千円)	(23,008千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,217千円)	(5,283千円)	(26,034千円)	(23,009千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,433千円	11,306千円	52,067千円	46,017千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	93.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,246千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	572千円	529千円	551千円		
総コスト(①+③)		14,730千円	18,812千円	60,686千円	54,636千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	28	32	36	40	66
担い手への農地集積率（%）		実績（見込）	25	25	(29)	(33)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(589 千円)	(752 千円)	(2,093 千円)	(1,656 千円)		
		達成率（見込）	89.3%	78.1%	(80.6%)	(82.5%)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	17,500	20,000	22,500	25,000	25,000	
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積 (ha) [地域創生戦略（事業KPI）]	実績（見込）	5,240	6,093	(8,593)	(11,093)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(7 千円)	(5 千円)		
		達成率（見込）	29.9%	30.5%	(38.2%)	(44.4%)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
標	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 					<p>地域に対し話し合いを促し、守るべき農地を明確にし、耕作を引き受けた担い手等へ支援することは、農地中間管理事業の活用や担い手への農地集積に繋がるため有効である。</p> <p>令和4年度から実施している小規模農家の営農継続事業は、新たな仕組みであるため初年度は実施地区が少なかった。今後、さらなる周知を進めることで事業活用を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、農地の貸付に対して地権者の合意が得られなかったケース等があり、実績見込が目標を下回った。 ・ 面積、集約度合いなど農地賃借の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により機構の借受・貸付面積の実績が低調。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 					<p>関係機関との連携により、「人・農地プラン（令和5年度以降は「地域計画）」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や借り受ける農地に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p>	
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	<p>・ 令和4年度に法定化された「地域計画（人・農地プラン）」の策定といきいき農地バンク方式の取組を一体的に推進し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案することなどにより、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を加速化させる。</p>						

事務事業評価調書

事業名	県産農産物拡大応援事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	集落農業活性化班
					連絡先	078-362-3409
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県農業活性化協議会
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。					
事業概要	(1) 県産農産物拡大応援事業費(県10/10) 県内食品事業者等の需要に対応して、農業者が新たに麦・大豆・飼料用米等を作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当を支援。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用。 (2) 県産農産物拡大応援推進事務費(県10/10) 本事業の普及・推進、農業者の申請手続きの支援、対象作物の作付面積の確認等に係る経費を補助。					
これまでの改善状況	令和3年度に県内実需者への聞き取りによって県産農産物への追加需要は約1,800haと把握したことにより、農業者の作付転換は急激には進まず約10年かけて需要に応じていくと想定し、直近3年で600ha(1,800×1/3)、200ha/年の転換を促すこととした。 しかし、新型コロナウイルス感染拡大により米価低迷が長引いていることに加え、ウクライナ情勢の悪化により輸入麦・大豆・飼料が高騰し、国産への需要が高まったことを受け、国産、県産への需要前倒しを見込み、事業費をR4.6月補正予算で追加措置(38,000千円)した。					
業務フロー	(1) 県産農産物拡大応援事業費(県10/10) 申請：対象者⇒地域農業再生協議会⇒兵庫県農業活性化協議会⇒県 交付：県⇒兵庫県農業活性化協議会⇒対象者 (2) 県産農産物拡大応援推進事務費(県10/10) 申請：地域農業再生協議会⇒兵庫県農業活性化協議会⇒県 交付：県⇒兵庫県農業活性化協議会⇒地域農業再生協議会					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	11,997千円	11,997千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	11,950千円	11,950千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	47千円	47千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(11,997千円)	(11,997千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	11,997千円	11,997千円
	執行率((①/②)×100)		-	-	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人 8,297千円	従事人員 1.0人 8,246千円	従事人員 1.0人 8,619千円	従事人員 1.0人 8,619千円
		職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円
	賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円	
	退職手当引当金繰入額 c	529千円	572千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		8,297千円	8,246千円	20,616千円	20,616千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経営の安定化が図られる農業者数（人）	目標	—	—	4,950	5,050
実績（見込）			—	—	(5,133)	(5,240)	
(単位当たりコスト)			—	—	(4千円)	(4千円)	
達成率（見込）			—	—	(103.7%)	(103.8%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 麦、大豆、飼料用米の作付拡大面積（ha）	目標	—	—	5,154	5,354	5,554 【R6年度】
		実績（見込）	—	—	(5,434)	(5,354)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(4千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	—	—	(105.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和12年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>米価下落・ウクライナ危機の影響から、国産需要の見込まれる麦・大豆・飼料用米への転換は進んでおり、本事業も活用されている。今後も引き続き需要が見込まれることから、事業の活用が見込まれる。</p>		<p>ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度に麦、大豆生産量9,917t）に向けて、高収益作物の作付取組者の拡大は、不可欠である。転作取組者は、令和3年4,852人（事業実施前）から令和4年5,133人（前年比105%）と順調に推移している。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>本事業は兵庫県農業活性化協議会へ補助する形で実施している。県協議会から地域協議会へ農業者への対応を依頼しているが、各協議会と協力して実施し、効率よく事務が遂行できるように実施している。</p>					
	<p>改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/></p> <p>説明</p> <p>農業者の経営の安定化を目的に、各地域協議会と協力して事業を実施してきたが、申請件数が多かったことや、様式の不備による事務の遅れが生じたため、来年度は申請様式の見直し・改善を行い、より一層の事務作業の効率化を図る。</p>						

事務事業評価調書

事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	農林水産政策班	
					連絡先	078-362-9216	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県等	
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。						
事業概要	1 「農」イノベーションひょうご推進協議会の運営 農林水産物の新たな価値創造に関心を持つ事業者等の交流・連携を促進するため、セミナー等を実施 2 新ビジネス加速化支援事業 県産農林水産物を活用した新商品のビジネス化の促進のため、販路開拓につなげるための相談対応やマッチング等の支援や商品企画等作成支援のためのアドバイザー派遣を実施 3 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業 生産者、食関連事業者等の会員で構成される共同チームによるビジネス創出に向けたスタートアップを支援 ○対象 生産者、食関連事業者、研究者等会員で構成される共同チーム ○補助率 2/3以内(補助上限1,000千円) 4 新ビジネス創出支援 農林漁業者等が多様な業種と連携して実施する新商品開発などの取組や加工施設等の導入を支援 ○新商品開発支援 ・対象 市町、農林漁業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限5,000千円) ○整備事業 ・対象 六次産業化・地産地消法の認定事業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限100,000千円)						
これまでの改善状況	R4年度から、一部の業務を民間企業への委託とし、新商品・新サービスの創出に向け、民間企業が有する柔軟に対応できるアイデアが豊富な優れた人材と協力しながら事業を進めることとした。 また、R4年度から補助率等を「定額・上限300万円」→「2/3以内・上限100万円」に変更することで、効率性の向上を図っている。						
業務フロー	1 応募(協議会)→受付・審査(県)→委託(県) 2 応募(民間企業等)→受付・審査(県)→委託(県) 3 申請(市町・農林漁業者等)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		50,435千円	11,744千円	57,249千円	116,107千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	1,362千円	3,523千円	18,979千円	10,837千円	
		補助金・交付金	49,011千円	8,079千円	38,000千円	105,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	62千円	142千円	270千円	270千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(42,826千円)	(6,695千円)	(48,398千円)	(109,009千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,609千円)	(5,049千円)	(8,851千円)	(7,098千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		133,136千円	84,173千円	57,249千円	116,107千円	
	執行率((①/②)×100)		37.9%	14.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			24,891千円	24,675千円	25,857千円	25,857千円	
	職員給与費 a	21,564千円	21,306千円	22,530千円	22,488千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,716千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,653千円		
総コスト(①+③)		75,326千円	36,419千円	83,106千円	141,964千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 異業種連携から生まれる新たな商品等の開発（件数） 〔地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）〕	目 標	20	20	20	20
実績（見込）			20	20	(20)	(20)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(3,766千円)	(1,821千円)	(4,155千円)	(7,098千円)	/
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 先進的アグリビジネススタートアップ 取組件数（事業実施計画数）	目 標	10	10	8	5	5
		実績（見込）	8	5	(7)	(5)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(9,416千円)	(7,284千円)	(11,872千円)	(28,393千円)	/
		達成率（見込）	80.0%	50.0%	(87.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アウトカム指標については、毎年目標を達成している。 R4年度から事務の一部を民間委託とし、委託先企業と協力することで、アウトプット指標についても概ね目標を達成する見込み。		・ 県産農林水産物の新たな価値を創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。 ・ 食品関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。 ・ その結果、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しているなど、着実な事業成果が見られる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R4年度から一部事業を民間企業に委託し、協力しながら事業を進めることで、民間活力の活用を図っている。 農林漁業者等への補助事業については、補助率等を「定額・上限300万円」（R3まで）から、「2/3以内・上限100万円」（R4から）に変更することで、効率性の向上を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	本事業を通じて、県産農林水産物の新たな価値が数多く創出され、本県農林水産物の競争力が高まり地域経済の発展に寄与していることから、引き続き本事業を通じた異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取り組みを推進する必要がある。						
価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	ブランド戦略班	
					連絡先	078-362-9213	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し 風土拡大協議会	
事業目的	今後の人口減少等により、国内マーケットの縮小が予測されるほか、産地間競争も激化している状況を踏まえ、海外や首都圏での県産農林水産物のプロモーションや営業活動を実施し、認知度向上・販路開拓を推進する。						
事業概要	海外（香港、マレーシア、フランス）において、百貨店等におけるテスト販売などを行うとともに、バイヤー等への営業活動を行い、海外における認知度の向上や継続的な取引を図る。 また、首都圏において、全国最大規模の食品展示商談会への出展を行い、バイヤーとの商談機会を設け、商流の構築を図る。						
これまでの改善状況	【海外プロモーション】 ・輸出先国の情勢や輸出規制などを考慮し、プロモーション先国の見直しを実施。 台湾(H17～H22)、香港(H21～)、シンガポール(H29～R1)、マレーシア(R2～)、フランス(H28～)、ドバイ(H28～R3) 【首都圏プロモーション】 ・参加者選定について新規参加、商品の優位性、販売力等を勘案するなど、新たな取引に繋がるよう見直しを実施（R4～）						
業務フロー	【海外プロモーション】 協議会への負担金納入（県）→民間事業者へのプロモーション事業委託（協議会） →参加事業者募集（協議会）→輸出先国でのテスト販売等及び営業活動 【首都圏プロモーション】 負担金納入（県）→参加者募集（協議会）→食品展示会への出展						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		23,935 千円	23,518 千円	15,608 千円	13,439 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	23,092 千円	22,675 千円	15,054 千円	13,439 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	843 千円	843 千円	554 千円	0 千円	
	(財 源 内 訳)	(国庫)	(11,967千円)	(11,759千円)	(7,446千円)	(6,719千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,968千円)	(11,759千円)	(8,162千円)	(6,720千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,935 千円	23,518 千円	15,608 千円	13,439 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	
		20,743 千円	20,615 千円	21,548 千円	21,548 千円		
職員給与費	a	17,970 千円	17,755 千円	18,775 千円	18,740 千円		
賞与引当金繰入額	b	1,450 千円	1,430 千円	1,450 千円	1,430 千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,323 千円	1,430 千円	1,323 千円	1,378 千円		
総コスト（①+③）		44,678 千円	44,133 千円	37,156 千円	34,987 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県産品の輸出額	目標	80	86	93	100
実績（見込）			94	140	(140)	(100)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(474 千円)	(315 千円)	(265 千円)	(372 千円)	
達成率（見込）			117.9%	162.8%	(150.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 商談数（件）		目標	810	990	990	990	990
		実績（見込）	975	1,200	(1,200)	(990)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(46 千円)	(37 千円)	(31 千円)	(38 千円)	
		達成率（見込）	120.4%	121.2%	(121.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外市場開拓数（品目ごとの累計） 〔ひょうご農林水産ビジョン2030〕 （国・地域）	目標	150	160	170	180	250
		実績（見込）	153	163	(170)	(180)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(292 千円)	(271 千円)	(219 千円)	(206 千円)	
		達成率（見込）	102.0%	101.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 商談会参加者数	目標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(4,964 千円)	(4,904 千円)	(4,128 千円)	(4,128 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロモーション先国は、初心者向けの香港、経済成長が著しいマレーシア、世界的な評価が得られるフランスと適切に選定している。 ・ 営業活動を積極的に実施した結果、海外市場開拓数も広がっており、ニーズは高い。 ・ 製品の魅力を明確にするブランド戦略策定の効果が、国内商談会でも現れている。 		輸出先として、輸出規制や消費者の購買力、周辺国への波及効果等を考慮し、香港、マレーシア、フランスに重点を置き、テスト販売や大規模展示商談会への出展を進めた結果、輸出先国が拡大している。また、首都圏での商談が成立することで、商流の構築が進んでいる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出規制、購買力、周辺国への影響、事業者ニーズ等をふまえ、輸出プロモーション先国（ターゲット国）の見直し、首都圏プロモーション参加者の選定方法の見直しを適宜行っており、効果を最大化するように取り組んでいる。 ・ 個々の事業者からの参加費を徴収している。 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物・加工品の輸出拡大を図るため、新たな県産品やポテンシャルを持った事業者を発掘し、輸出先国でのプロモーションを実施し、認知度向上や需要拡大を目指す。 ・ 首都圏プロモーションでの商談成立を促進するため、県産農林水産物の認知度向上や需要拡大に取り組んでいく。 					

事務事業評価調書

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業				部(局)	農林水産部
					所管課	流通戦略課
					担当班	ブランド戦略班
					連絡先	078-362-9213
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会ほか
事業目的	農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートへの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。					
事業概要	兵庫県の農業が持つ県南地域や大阪等関西圏大消費地に近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。R5年度からは、更なる認知度向上に向け、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会(国設置ブース)出展を実施する。					
これまでの改善状況	R4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、外食チェーン等でのフェア開催日数を、県産農林水産物の認知度向上を表すアウトカム指標として設定した。 あわせて、R4年度の事業実施やひょうご認証食品事業に対するR4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、認知度向上の取組を重点的に実施するため、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会出展をR5年度から追加して実施する。					
業務フロー	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 応募申請(事業者)→審査・採択(県)→計画承認申請(事業者)→計画承認(県)→補助金交付申請(事業者)→交付決定(県) 【外食チェーン等連携】 協議会への負担金納入(県)→外食チェーン店等への広報委託(協議会)→フェア実施 【百貨店等との連携】 協議会への負担金納入(県)→地域商社への広報委託(協議会)→PR実施					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	8,183千円	8,776千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	1,000千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	6,441千円	8,776千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	742千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(4,091千円)	(8,776千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(4,092千円)	(8,776千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	8,183千円	8,776千円
	執行率((①/②)×100)		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	5,171千円	5,171千円
職員給与費 a		(0千円)	(0千円)	4,506千円	4,498千円	
賞与引当金繰入額 b		(0千円)	(0千円)	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		(0千円)	(0千円)	317千円	331千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	13,354千円	13,947千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 直売所・インショップの利用者数（万人）	目標	—	—	3,220	3,340	3,460
実績（見込）			—	—	(3,220)	(3,340)	【R6年度】	
（単位当たりコスト）			—	—	(4千円)	(4千円)		
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） フェア開催日数（日）		目標	—	—	28	28	28	
		実績（見込）	—	—	(135)	(28)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(99千円)	(498千円)		
		達成率（見込）	—	—	(482.1%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県産食材新規取扱店舗数（店舗）	目標	—	—	—	30	45	
		実績（見込）	—	—	—	(30)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(465千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） 外食チェーン店等でのフェア開催件数（件）	目標	—	—	2	2	2	
		実績（見込）	—	—	(3)	(2)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(4,451千円)	(6,974千円)		
		達成率（見込）	—	—	(150.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価						
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業は、県民がスーパー・量販店等において県産農林水産物を購入しやすくすることで、消費喚起を図るものである。 【外食チェーン連携】 ・ 多くの来客をもつ外食チェーン等を活用し、県産食材の魅力を伝える本事業は、認知度向上には有効である。 ・ 需要拡大の点でも、来店者の高評価を受けて取扱品目に加えるなど、有効性は高い。			【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業の実施により、県産農林水産物の取扱店舗は増加する見込みであり、既存の取扱店舗においても、売り場でのPR活動を実施することで、取扱数量の拡充が図られている。設定した目標は達成できる見込みである。 【外食チェーン等連携】 ・ 外食チェーン店等から事業趣旨への賛同を得て、3回のフェアを開催。 ・ 来店者や店舗へのアンケート調査において、認知度向上効果が確認できた。 ・ フェア開催後、新たな県産食材の取扱いはあり、需要拡大につながっている。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 事業実施主体の採択にあたっては、実施計画の審査を行い、最小のコストで最大の効果が得られると評価されたものを採択している。 【外食チェーン店等連携】 ・ 外食チェーン等の民間企業と連携し、食材フェアの実施やSNS等の発信力を活用し、限られた予算で効率的に認知度を向上させている。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 今年度の事業実施主体にヒアリングを行い、改善すべき点を整理して次年度の事業内容に反映させる。 【外食チェーン連携】 外食チェーンが持つブランド力や発信力を活用することで効率的な実施を目指し、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。 【百貨店等との連携】 食に興味をもち購買力が高い層をターゲットに、百貨店等が持つブランド力や発信力を活用して効率的にPRし、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業 (旧：ひょうごの元気な「農」創造事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	普及活動支援班				
					連絡先	078-362-3421				
開始年度	平成24年度	終了年度	-		関連計画等	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み(フードチェーン)の構築・拡大を行う。また、県産農産物の生産量を増加させるため、地域特産品のブランド価値強化やスマート技術等の活用を図る。さらに、県産農産物等のさらなる販売拡大に向けて、農産物等の新たな魅力を発掘するとともに、ひょうごの「農」の発信力強化を図る。									
事業概要	新しい仕組みづくりとして、農業者や実需者等を対象に、産地の課題や特長、需要等の把握・分析、関係者間の合意形成や連携を促進し、対象品目の商取引への発展や核となる者の育成を行う。 ブランド強化の取組として、農業者を対象に生産工程の管理や各種認証の取得を推進するとともに、生産現場でスマート技術の活用等による生産量増加を支援する。 産地に呼び込むための取組として、文化や歴史等と結びついた商品の魅力等を体験できるコンテンツ開発等の支援により、産地に人を呼び込む流れを創出することで、農産物等の販売拡大に結びつける。									
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針見直しにより、高付加価値に係る支援を廃止。									
業務フロー	(県) 指導・支援・調整 → 農業者 (県) 調査・支援・調整 → 実需者									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		29,000 千円		26,360 千円		23,396 千円		23,138 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	29,000 千円		26,360 千円		23,396 千円		23,138 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(23,396千円)		(23,138千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(29,000千円)		(26,360千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,000 千円		26,360 千円		23,396 千円		23,138 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人
		10,786 千円		10,693 千円		11,205 千円		11,205 千円		
職員給与費	a	9,344 千円		9,233 千円		9,763 千円		9,745 千円		
賞与引当金繰入額	b	754 千円		744 千円		754 千円		744 千円		
退職手当引当金繰入額	c	688 千円		716 千円		688 千円		716 千円		
総コスト (①+③)		39,786 千円		37,053 千円		34,601 千円		34,343 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	5,166	5,401	5,636t	
	普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（t）	実績（見込）	—	—	(5,166)	(5,401)	【6年度】	
指	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	（単位当たりコスト）	—	—	(7千円)	(6千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
指	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	105%	110%	115%	
	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	実績（見込）	—	—	105%	110%	【6年度】	
指	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	（単位当たりコスト）	—	—	(32,953千円)	(31,221千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	実績（見込）	—	—	—	—		
指	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	26	26	29	32	累計 39	
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実績（見込）	26	26	(29)	(32)	【6年度】	
指	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	（単位当たりコスト）	(1,530千円)	(1,425千円)	(1,193千円)	(1,073千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実績（見込）	—	—	—	—		
指	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実績（見込）	—	—	—	—		
指	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
標	改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%未満						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		農業者や実需者のニーズを踏まえた事業であり、国が農業者への指導と民間企業等と農業者による取組全体の総括を行うように定めていることから、民間での事業実施は見込めない事業である。 また、フードチェーンを構築した品目数は29（見込）に及ぶなど、想定された成果の達成が見込まれており、活動実績は十分と言える。		目標に対する達成状況は順調であり、活動指標に対する有効性及び効率性も高い。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		事業内容の見直しによる業務改革に取り組んでおり、指標に対する単位当たりコストの削減も図っている。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	消費者の消費行動の変化に的確に対応するため、特産品を核にした農業体験や歴史・文化に触れるコンテンツや、地域の歴史文化を踏まえた特産品のストーリーの構成を支援し、新たに産地に人を呼び込むための施策を加えた事業展開とする。						
価								

事務事業評価調書

事業名	環境創造型農業パワーアップ事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	環境創造型農業推進班				
					連絡先	078-362-9210				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境創造型農業推進計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・JA・農業経営体・堆肥生産者等				
事業目的	兵庫県環境創造型農業推進計画（第2期）に基づき推進している環境創造型農業について、SDGsや国の「みどりの食料システム戦略」への関心の高まりも踏まえ、中長期的な視点で環境負荷の少ない農業構造への改革を一層進めるため、地域の栽培暦の改訂、有機農業のモデル経営体の育成、有機JAS認証農作物に使用できる登録資材の拡大、長期戦略の検討など、さらなる取組拡大を推進する。									
事業概要	有機農業をはじめとした環境創造型農業の長期的な方向性に係る検討会の立ち上げに加え、以下の補助事業を実施する。 ・肥料等利用低減体系構築事業 （各JAで地域に適した環境創造型農業技術体系を確立し、これを反映した栽培暦への改訂を支援） ・有機栽培モデル経営体育成事業 （一定の規模以上の農業経営を行っている経営体の経営の一部を有機栽培に転換に必要な経費を補助） ・有機JAS認証適合資材登録支援事業 （県内の堆肥等有機質資材が有機JAS適合資材（適合リスト掲載資材）となることを支援）									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	検討会・・・県単独実施 肥料等利用低減体系構築事業・・・申請（JA）→受付・審査（県）→交付（県） 有機栽培モデル経営体育成事業・・・申請（経営体）→受付・審査（県）→交付（県） 有機JAS認証適合資材登録支援事業・・・申請（生産者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		12,685千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		11,250千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		1,435千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,342千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,343千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		12,685千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		—		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.3人
		0千円		0千円		0千円		11,205千円		
	職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		9,745千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		744千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		0千円		716千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		23,890千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 環境創造型農業面積（ha）	目標	20,900	21,200	21,600	22,000	22,800
実績（見込）			20,182	20,198	(21,600)	(22,000)	【7年度】	
(単位当たりコスト)			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
達成率（見込）			96.6%	95.3%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域に適した環境創造型農業技術に基づく栽培暦への改訂支援件数	目標	—	—	—	14	14	
		実績（見込）	—	—	—	(14)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,706千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） 有機栽培モデル経営体育成支援件数（有機JAS水準）	目標	—	—	—	7	7	
		実績（見込）	—	—	—	(7)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,413千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③） 当事業を活用した有機JAS適合資材新規登録件数（累計）	目標	—	—	—	15	45	
		実績（見込）	—	—	—	(15)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,593千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
目標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準	令和7年度達成率100%未満						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など							
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など								
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明							

事務事業評価調査

事業名	兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農産園芸課				
					担当班	農産班 主作・機械担当				
					連絡先	078-362-3494				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうごスマート農業推進方針					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・農業者団体等				
事業目的	高齢化、担い手不足が進む中、農作業の省力化、高品質化を図っていくためには、スマート農業（ICT、AI、ロボット技術等を活用した農業）を推進していく必要がある。また、スマート農業は、遠隔によるモニタリングやドローンによるセンシング等による管理、リモートによる情報共有を可能にする技術であり、ポストコロナ社会において重要な役割を果たす。									
事業概要	農業者・JA・行政等で組織するコンソーシアムが国等で開発されたスマート農業技術を本県における営農条件に適した利用方法へ改善を図るための取組を支援する。また、スマート農業技術の情報発信と県内各地における普及・定着をはかるための実証ほに取り組み。									
これまでの改善状況	・令和3年度から、スマート農業技術の普及・定着を図るため、各地域の営農条件に応じたスマート農業技術の実証を行うとともに、その成果にかかる情報の共有を行っている。									
業務フロー	・コンソーシアムの取組：申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県） ・情報発信・普及定着実証：県 →委託（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		3,721千円		7,294千円		11,720千円		10,869千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		900千円		1,000千円		500千円	
		補助金・交付金	3,478千円		5,574千円		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	243千円		820千円		720千円		369千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,478千円)		(5,574千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(243千円)		(1,720千円)		(1,720千円)		(869千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,800千円		11,720千円		11,720千円		10,869千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		34.5%		62.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,319千円		3,290千円		3,448千円		3,447千円	
職員給与費	a	2,875千円		2,841千円		3,004千円		2,998千円		
賞与引当金繰入額	b	232千円		229千円		232千円		229千円		
退職手当引当金繰入額	c	212千円		220千円		212千円		220千円		
総コスト (①+③)		7,040千円		10,584千円		15,168千円		14,316千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,800ha	2,640ha	3,480ha	4,320ha	12,000ha
スマートファーム（土地利用型作物、露地野菜等）利用面積（累計）（ひょうごスマート農業推進方針（目標））		実績（見込）	1,328ha	3,243ha	(3,480ha)	(4,320ha)	【12年度】	
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(3千円)	(4千円)	(3千円)		
		達成率（見込）	73.8%	122.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		5産地	10産地	15産地	20産地	20産地	
	実績（見込）		6産地	18産地	(24産地)	(24産地)	【5年度】	
	スマート農業技術を取り入れた産地営農体系の確立（累計）	（単位当たりコスト）	(1,173千円)	(588千円)	(632千円)	(597千円)		
		達成率（見込）	120.0%	180.0%	(160.0%)	(120.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	目標	—	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—	—		
目標	終期設定	(有) (令和12年度) ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 各地域の営農条件に応じたスマート農業技術の実証を着実に進めている。 先進地域の事例の情報共有と研修会の実施により、新たな産地で実証が進み、スマート農業技術の導入が進んでいる。 		各地域の営農条件に応じたスマート農業技術の導入が進んでおり、目標を上回るペースでスマート農業技術が普及定着している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 各地域の実証にあたっての打合せはオンライン形式で行うなど、業務改革を行っている。 				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	各地域で実証したスマート農業技術の成果をさらに県全体で横展開することにより、普及拡大を促進していく。						
	評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農産園芸課
					担当班	農産班
					連絡先	078-362-3445
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	集落営農組織等
事業目的	平成30年産からの米の生産数量目標の配分廃止を受け、需要に応じた作物生産体制の構築が一層求められている中で、水稲中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進する。					
事業概要	水稲中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について、支援する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,480千円	4,196千円	5,000千円	5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,480千円	4,196千円	5,000千円	5,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,240千円)	(2,098千円)	(2,500千円)	(2,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(2,000千円)	(1,800千円)	(2,200千円)	(2,200千円)
		(一般財源)	(240千円)	(298千円)	(300千円)	(300千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	執行率((①/②)×100)		89.6%	83.9%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円	
職員給与費 a		4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円	
賞与引当金繰入額 b		348千円	343千円	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		317千円	331千円	317千円	331千円	
総コスト(①+③)		9,458千円	4,196千円	10,171千円	10,172千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	283,200 t	283,900 t	284,600 t	285,300 t
野菜生産量（年間） （ひょうご農林水産ビジョン2030）		実績（見込）	275,773 t	271,271 t	(284,600 t)	(285,300 t)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	(0.03 千円)	(0.02 千円)	(0.04 千円)	(0.04 千円)	
		達成率（見込）	97.4%	95.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	81 ha	86 ha	93 ha	100 ha	累計 100ha
集落営農組織による野菜生産面積の拡大（地域創生戦略重要業績評価指標（KPI））		実績（見込）	87 ha	97 ha	(93 ha)	(100 ha)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(109 千円)	(43 千円)	(109 千円)	(102 千円)	
		達成率（見込）	107.4%	112.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10	—	
補助事業件数	実績（見込）	10	11	(10)	(10)		
	(単位当たりコスト)	(946 千円)	(381 千円)	(1,017 千円)	(1,017 千円)		
	達成率（見込）	100.0%	110.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ることで、適正なコストにより実施することに繋がっている。		野菜生産量（年間）のR3年度実績（271,271t）は年度目標（283,900t）に対し95.6%と概ね達成している。 集落営農組織による野菜生産面積のR3年度実績（97ha）は年度目標（86ha）に対し達成しており、前年度比111%と面積が大きく増加している。 補助事業件数のR3年度実績（11件）は年度目標（10件）に対し達成しており、引き続き水稻中心から野菜を取り入れた経営転換の取組要望が高い状況である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	成果指標は年度目標を達成しているため、引き続き県内野菜生産量等の拡大に向けて、野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して事業を継続する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	畜産課				
					担当班	肉用牛振興班				
					連絡先	078-362-3454				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、農協、育種組合等				
事業目的	<p>神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県内農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの取組を進め、地域創生に寄与する。</p>									
事業概要	<p>(1)但馬牛繁殖雌牛の増頭支援：但馬牛繁殖雌牛の導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (2)但馬牛繁殖雌牛の希少系統に対する支援：但馬牛希少系統を導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (3)但馬牛繁殖経営支援センター(小規模機能特化型)の実証展示：①妊娠牛供給センターの運営支援②妊娠牛供給体制の整備支援。 (4)畜産参入支援センター運営事業：法人への参入支援。</p>									
これまでの改善状況	<p>令和4年度：肉用牛ヘルパー組織の運営促進については、民間事業が軌道に乗ったため支援を廃止。 令和5年度：繁殖雌牛の増頭支援を見直し、但馬牛の遺伝的多様性を維持するため、希少系統に対する支援を追加。</p>									
業務フロー	<p>(1)申請(市町、農協、和牛振興協議会、生産者集団等)→受付・審査(県)→交付(県) (2)申請(育種組合、改良組合等)→受付・審査(県)→交付(県) (3)①申請(全国農業協同組合連合会兵庫県本部)→受付・審査(県)→交付(県) ②北部農業技術センターで実施 (4)当課で実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		37,209千円		36,577千円		28,158千円		28,138千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	35,649千円		35,172千円		26,725千円		26,725千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	1,560千円		1,405千円		1,433千円		1,413千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(18,604千円)		(18,288千円)		(14,079千円)		(14,069千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(18,605千円)		(18,289千円)		(14,079千円)		(14,069千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		37,209千円		36,577千円		28,158千円		28,138千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人		従事人員	0.4人		従事人員	0.4人
3,319千円			3,290千円		3,448千円		3,447千円			
		職員給与費 a	2,875千円		2,841千円		3,004千円		2,998千円	
		賞与引当金繰入額 b	232千円		229千円		232千円		229千円	
		退職手当引当金繰入額 c	212千円		220千円		212千円		220千円	
総コスト(①+③)		40,528千円		39,867千円		31,606千円		31,585千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	75%	75%	86%	86%	86%
神戸ビーフ認定率		実績（見込）	90%	92%	(92%)	(86%)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(450 千円)	(433 千円)	(344 千円)	(367 千円)		
		達成率（見込）	120.0%	122.7%	(107.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	5,670頭	5,820頭	5,970頭	6,120頭	7,200頭
神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）		実績（見込）	6,120頭	6,298頭	(6,300頭)	(6,120頭)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(7 千円)	(6 千円)	(5 千円)	(5 千円)		
		達成率（見込）	107.9%	108.2%	(105.5%)	(100.0%)		
評価		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	690頭	—
		但馬牛繁殖雌牛希少系統（現存牛にみ た始祖牛 [※] ）頭数 [※] 現存する但馬牛の血統を可能な限り遡った 時点で現れる牛の祖先	実績（見込）	—	—	—	(690頭)	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(46 千円)	
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	14,200頭	14,400頭	14,600頭	14,800頭	16,000	
	但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実績（見込）	14,145頭	14,001頭	(14,600頭)	(14,800頭)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(2 千円)	(2 千円)		
		達成率（見込）	99.6%	97.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	20頭	—
		但馬牛繁殖雌牛希少系統支援頭数	実績（見込）	—	—	—	(20頭)	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,579 千円)	
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和12年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・ 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 神戸ビーフ認定率 ・ 県による肥育マニュアルの配布及び肥育農家の取組により、想定以上の認定率を達成しており、今後は数値の維持にむけた指導が必要である。 ・ 神戸ビーフ供給数 ・ 規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の支援が必要であり、当該事業及び他事業との組み合わせによって引き続き支援する。 				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 但馬牛子牛の価格高騰が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。 						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>令和5年度より但馬牛繁殖雌牛の増頭支援については、他の国事業の活用による増頭が見込まれることから、助成対象となる繁殖雌牛を減頭。一方で、但馬牛の遺伝的多様性を維持するために、但馬牛の希少系統について繁殖雌牛として導入・保留を行う者に対し、導入・保留頭数に応じて経費の一部を助成する。</p>						
評価								

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	畜産課				
					担当班	酪農養鶏班				
					連絡先	078-362-3453				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	酪農農業協同組合等				
事業目的	<p>本県の乳用牛の飼養戸数は減少傾向にあるが、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向であることから、規模の拡大が図られており、生乳生産量は横ばいを維持している。</p> <p>また、本県の生乳需要は、北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。</p> <p>そこで、今後も規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながらの経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進めながら、泌乳能力に優れた牛群を構築し、生乳生産量の拡大を図る。</p>									
事業概要	<p>(1) 酪農農業協同組合等を通じて酪農家等を対象に、高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良を支援する。また、個体能力システム活用を支援して飼養管理技術の向上や低能力乳用牛の淘汰・更新を行い牛群の改良を促進する。</p> <p>(2) 淡路農業技術センターにおいて、優秀な乳用後継牛を育成の段階で選抜する「ゲノミック評価法」の実証・普及を図ることにより、改良速度を高め、高能力乳用牛の増頭を促進する。</p>									
これまでの改善状況	<p>(1) 事業開始時は酪農農業協同組合(以下、酪農協)に所属する酪農家を対象としていたが、酪農協に所属しない生産者団体(酪農家15件所属)にも平成30年度より支援を拡充し、高能力乳用牛の増頭を図った。</p>									
業務フロー	<p>(1) 申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)</p> <p>(2) 執行(県)</p>									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		9,818千円		9,954千円		9,954千円		8,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	8,231千円		8,231千円		8,231千円		7,273千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	1,587千円		1,723千円		1,723千円		1,627千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,914千円)		(4,977千円)		(4,977千円)		(4,450千円)	
		(特定)	(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,404千円)		(3,477千円)		(3,477千円)		(2,950千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,818千円		9,954千円		9,954千円		8,900千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,660千円		1,644千円		1,724千円		1,723千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		106千円		110千円		
総コスト(①+③)		11,478千円		11,598千円		11,678千円		10,623千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経産牛1頭あたりの生乳生産量 （R2酪農肉用牛生産近代化計画）	目標	8,447	8,506	8,565	8,625
実績（見込）			8,456	8,550	(8,565)	(8,625)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			100.1%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県内生乳生産量 （ひょうご農林水産ビジョン2030）		目標	75	76	77	78	96
		実績（見込）	78	78	(77)	(78)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(147千円)	(149千円)	(152千円)	(137千円)	
		達成率（見込）	103.4%	102.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） ゲノミック評価した牛の頭数	目標	350	385	420	455	700
		実績（見込）	358	362	(133)	(455)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(32千円)	(32千円)	(88千円)	(23千円)	
		達成率（見込）	102.3%	94.0%	(31.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有（ ）						無
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。成果指標である経産牛1頭あたりの生乳生産量、活動指標である県内生乳生産量の各年度の実績が目標を上回っている。ゲノミック評価した牛の頭数については、R3年からの飼料価格高騰の影響のため、酪農家が生産費のうち飼料費以外を極力抑えたことから、R3年度とR4年度は目標未達となっている。</p>		<p>乳用牛の飼養戸数・頭数は減少傾向にある中で、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向にあり、規模の拡大が図られている。経産牛1頭あたりの生乳生産量は毎年度目標を上回っており、牛群の改良が進んでいると考えられている。飼養頭数が減少傾向にある中でも、経産牛1頭あたりの生乳生産量が増加していることにより県内生乳生産量も目標を上回ることができている。このことから本事業の成果が出ていると考えられる。</p>			
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>淡路農業技術センターの事業で供用する乳用育成牛の一部を酪農家に販売することにより販売収益を財源として活用している。</p>						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>酪農家戸数が減少している中で県内生乳生産量を維持するためには、引き続き、飼養頭数の維持と牛群の改良が重要であり高能力乳用牛の導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良の支援や個体能力システム活用の支援が必要である。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	畜産課	
					担当班	肉用牛振興班	
					連絡先	078-362-3454	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等		
事業目的	<p>但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない「閉鎖育種」を行っており、これが但馬牛・神戸ビーフのブランドの基礎となっている。この閉鎖育種の継続のために、県が但馬牛種雄牛を集中管理し、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。</p> <p>一方、近年和牛ゲノム情報の解析が可能となり、他県では改良に活用されて一定の効果をj得ていることから、県でも対応を求められている。そこで、現在の但馬牛改良種法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。</p>						
事業概要	<p>(1) ゲノム情報を活用した遺伝的多様性の確保 繁殖雌牛の系統に関するゲノム情報を解析し、現状の手法を補完する。</p> <p>(2) ゲノム情報を活用した経済的能力の向上 繁殖雌牛・肥育牛の経済的能力に関するゲノム情報を解析し、現在算出している育種価と共に種雄牛・育種基礎雌牛の選抜に用いる。</p>						
これまでの改善状況							
業務フロー	(1)・(2) 県→委託 (全国和牛登録協会)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	24,167千円	24,167千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	24,167千円	24,167千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(12,083千円)	(12,083千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(12,084千円)	(12,084千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	24,167千円	24,167千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			—	—	3,448千円	3,447千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	3,004千円	2,998千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	212千円	220千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	27,615千円	27,614千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目 標	—	—	5,970頭	6,120頭	7,200
		実績（見込）	—	—	(6,300頭)	(6,300頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(4千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	—	—	(105.5%)	(102.9%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	—	—	14,600頭	14,800頭	16,000
		実績（見込）	—	—	(14,600頭)	(14,800頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） ゲノム情報年間検査頭数	目 標	—	—	1,630頭	1,630頭	8,000
		実績（見込）	—	—	(1,630頭)	(1,630頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(17千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない閉鎖育種を行っており、この閉鎖育種の継続のため、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。</p>		<p>神戸ビーフの供給数については、閉鎖育種が継続できるように遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っていることによって、順調に神戸ビーフの供給数が増加している。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>全国和牛登録協会は県下の和牛の血統管理等、和牛改良に関わる唯一の団体であり、本協会との委託契約は適正と考える。</p>					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>事業を3年間（令和4～6年度）実施し、約5,000頭を解析して精度を確保し、令和7年度以降は精度を維持できる頭数（500頭を想定）の改正を行う。そのため、令和7年度より解析頭数の見直しを図る。但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、経済形質に関するゲノム情報を解析し、得られたゲノム育種価で優秀な種牛を選抜する。</p>						

事務事業評価調書

事業名	漁業人材確保事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	水産漁港課				
					担当班	漁業経営班				
					連絡先	078-362-9229				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	漁業協同組合等				
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。									
事業概要	漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して補助し、漁業者が支払うリース料を軽減する。									
これまでの改善状況	沖合漁業等の労働環境の改善が課題であったことから、令和元年度、補助対象施設に「労働省力化施設」を追加した。									
業務フロー	申請（漁協等）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		29,444千円		9,279千円		50,000千円		25,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	29,444千円		9,279千円		50,000千円		25,650千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(14,722千円)		(4,639千円)		(25,000千円)		(12,825千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(14,722千円)		(4,640千円)		(25,000千円)		(12,825千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,026千円		9,279千円		50,000千円		25,650千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94.9%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		822千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト (①+③)		30,274千円		10,101千円		50,862千円		26,512千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規漁業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	50	50	50	45
実績（見込）			50	41	(50)	(45)	【令和12年度】
（単位当たりコスト）			(605 千円)	(246 千円)	(1,017 千円)	(589 千円)	
達成率（見込）			100.0%	82.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 漁船施設貸与数	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	5	3	(6)	(7)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(6,055 千円)	(3,367 千円)	(8,477 千円)	(3,787 千円)	
		達成率（見込）	50.0%	30.0%	(60.0%)	(70.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	新規漁業就業者数が目標の50%未満となった場合に改善を検討					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	漁業就業者は10年前と比較して約23%減少しており、高齢化も進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保が必要であり、それに対応する事業となっている。			新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。 漁船施設貸与数については、コロナ禍や燃油及び漁業資材価格の高騰で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県漁連等が、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 コロナ禍や燃油及び漁業資材価格の高騰で、新たな設備投資を控える傾向にあるため、漁協からの要望を踏まえつつ、予算を減額している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	新規就業者の確保や漁業経営の継続には、設備投資の負担軽減を図る支援は必要であるが、コロナ禍等で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止める事例が散見されたため、予算を減額した。					

事務事業評価調査書

事業名	学校給食県産食材供給拡大事業				部(局)	農林水産部
					所管課	流通戦略課
					担当班	地産地消班
					連絡先	078-362-3444
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	①市町、 ②生産者団体等 ③兵庫県学校給食・食育支援センター ④生産者団体等
事業目的	<p>学校給食に県産農林水産物を使用することは、子どもが食材を通じて地域の自然や食文化等に理解を深めるだけでなく、県産農林水産物に親しむ機会を創出することで、県産県消の意識を醸成し、本県農業の振興につながる有効な手段となっている。</p> <p>しかし、学校給食での県産品使用割合は低迷しており、その要因は学校給食関係者と、食材を供給する生産者の双方の情報不足があり、学校給食で県産食材の利用を促進するためには、地域ぐるみで安定的に利用できる体制構築が必要となっている。</p> <p>そこで、「学校給食アドバイザー」を調整役として派遣し、地域ごとに課題の解決を図り、学校給食で県産食材を持続的に利用する体制を構築する。併せて、学校給食・食育活動の実践支援や県産食材を活用した加工品使用を推進するほか、学校給食向けに農産物を安定供給するための産地育成を進め、学校給食への県産食材供給拡大を図る。</p>					
事業概要	①学校給食アドバイザー派遣、情報交換会・成果発表会の開催（直執行） 学校給食への県産食材供給拡大を推進する市町・産地関係団体に対し、学校給食アドバイザーを派遣し、供給体制の構築を図る ②学校給食・食育活動実践支援（委託） 学校給食における食育を実践的に進めるため、生産者が行う児童・学校教諭への食や「農」に関する学びや体験の機会提供への支援 ③県産食材加工品利用支援（補助） 県内市町が県産食材を原料とする加工品を学校給食に利用する際、県外産原料加工品との価格差を補填し、県産食材加工品の使用拡大を進める ④学校給食ファーム育成（補助） 学校給食での使用頻度が高い農産物等について、安定・継続的に生産出荷できる体制を生産者団体等に構築する					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	①アドバイザー派遣申込(実施主体)→派遣調整・アドバイザー決定・派遣(県)→検討会(実施主体+アドバイザー)→実施報告(実施主体)・経路報告(アドバイザー)→謝金・旅費支払(県からアドバイザー) ②事業応募(実施主体)→審査会(県)→委託事業者決定・契約(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体)→履行確認(県)→委託料支払(県) ③④計画申請(実施主体)→計画承認(県)→交付申請(実施主体)→交付決定(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体)→検査(県)→補助金支払(県)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	8,530千円	7,214千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	1,500千円	1,500千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	5,228千円	3,912千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	1,802千円	1,802千円
	財源内訳	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(4,265千円)	(3,607千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(4,265千円)	(3,607千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	8,530千円	7,214千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		0千円	0千円	3,448千円	3,448千円	
	職員給与費 a	(0千円)	(0千円)	3,004千円	2,998千円	
	賞与引当金繰入額 b	(0千円)	(0千円)	232千円	229千円	
	退職手当引当金繰入額 c	(0千円)	(0千円)	212千円	220千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	11,978千円	10,662千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	30	32
学校給食での県産食材使用割合（%）		実績（見込）	—	—	(30)	(32)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(399 千円)	(333 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	10	10
県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計		実績（見込）	—	—	(10)	(10)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,198 千円)	(1,066 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	終期設定	○有（令和6年度）				
改善基準		—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・学校給食県産食材供給拡大は、子どもや地域消費者への食育・地産地消・農林水産業の振興等多面的な観点からニーズが高い ・学校給食は市町教育委員会が所管、市町の学校給食関係者と食材を供給する産地関係者が連携して事業実施することで効果的な事業実施が可能となる ・国食育計画の国産使用割合目標値30%を上回る目標値を設定、事業実施により実現可能で適切		令和4年度、10市町で事業実施することにより、成果指標・活動指標の目標を達成する見込		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・実施市町の課題を事前に聞き取り、適した専門性を持つアドバイザーを選定・派遣することで、スムーズな事業実施と効率的な体制構築に取り組む ・県産加工品利用支援は、新たな食材の利用に取り組みやすい中小規模の市町を中心にモデル的に実施、効率的に成果につなげ、目標達成に寄与する ・地方創生推進交付金を活用				
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明						
	アドバイザー派遣について、より効果的・効率的な事業とするため、事業執行方法の改善により事業内容を見直す（アドバイザー派遣先として産地関係団体を追加し、段階的な課題解決も事業対象とすることにより、より効果的に事業を執行できるよう改善）						

事務事業評価調書

事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	遊休農地活用者等	
事業目的	<p>農山漁村への二地域居住・定住及び農林漁業体験施設の開設の促進による、地域活性化（地方創生）及び楽農生活※の推進を図る。</p> <p>※楽農生活 農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと食や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル</p>						
事業概要	<p>(1) 田舎暮らし農園施設整備支援事業 二地域居住・定住の促進や都市住民等の「農」に親しむ機会の創出に向け、遊休農地等を活用した農園等整備を支援する。</p> <p>○補助対象 遊休農地等を活用し農園利用する者、空き家等を農林漁業体験施設に改修する者等 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 農林漁業体験施設改修：水回り設備、内外装・屋根等改修工事等 ○補助率 農園施設整備 1/2（補助上限：750千円）、農林漁業体験施設改修 1/3（補助上限：1,500千円）</p> <p>(2) 農林漁業体験施設開設支援事業 新たに農林漁業体験施設を開設する際に実施する、体験イベント等に要する費用を支援する。 ○補助対象 都市住民等に農林漁業体験を行わせる農林漁業体験施設開設者 ○対象経費 体験イベント開催経費（広告経費、テキスト印刷代）等 ○補助率 事業費1/2以内（補助上限：1,000千円）</p> <p>(3) 地域楽農生活センター開設支援事業（R4採択の2年目のみ）【統合】 地域楽農生活センターを開設する際に実施する、栽培講座の開催等に要する費用を支援する。 ○補助対象 市町、JA、市民農園運営者等 ○対象経費 ①楽農生活に係る情報発信②体験イベント③栽培講座の実施に要する経費 ○補助率 事業費1/2以内（補助上限：3,000千円）</p>						
これまでの改善状況	<p>〈R5年度改善内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家改修のメニューを廃止 ・改修後の農林漁業体験施設の活用推進のために、農林漁業体験施設開設支援事業を追加 ・地域楽農生活センター開設支援事業を統合 ・R4事業改善レビューの結果を受けて、評価指標を見直し 						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		4,224千円	4,062千円	10,933千円	16,339千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,169千円	3,916千円	10,750千円	16,156千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	55千円	146千円	183千円	183千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(2,112千円)	(0千円)	(5,466千円)	(8,169千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,112千円)	(0千円)	(5,467千円)	(8,170千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,886千円	16,678千円	10,933千円	16,339千円	
	執行率（(①/②)×100）		32.8%	24.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,447千円		
職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円		
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト（①+③）		7,543千円	7,352千円	14,381千円	19,786千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,150	1,108	1,121	1,134
楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）		実績（見込）	855	896	(1,121)	(1,134)	【12年度】
		（単位当たりコスト）	(9千円)	(8千円)	(13千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	74.3%	80.9%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	48
事業で開設した農林漁業体験施設でのイベント数		実績（見込）	—	—	—	(48)	【8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(412千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	90	120	210	210
栽培講座受講者数		実績（見込）	107	97	(210)	(210)	【5年度】
		（単位当たりコスト）	(70千円)	(76千円)	(68千円)	(94千円)	
		達成率（見込）	118.9%	80.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	13	13	13	13	13
農園施設整備等の実施地区数 （地域創生戦略アクション・プラン）	実績（見込）	5	6	(13)	(13)	【6年度】	
	（単位当たりコスト）	(1,509千円)	(1,225千円)	(1,106千円)	(1,522千円)		
	達成率（見込）	38.5%	46.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	4	6	10（累計）
事業で開設した農林漁業体験施設数	実績（見込）	—	—	(4)	(6)	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	(3,595千円)	(3,298千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	30	40	70	70	—
栽培講座数	実績（見込）	62	88	(70)	(70)		
	（単位当たりコスト）	(122千円)	(84千円)	(205千円)	(283千円)		
	達成率（見込）	206.7%	220.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	終期設定	有（R8年度）		—		無	
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍における田園回帰や田舎暮らしニーズの高まりを受け、本事業にて設定している指標についても、近年では目標に近い実績が上げられている。		・ 楽農生活交流人口等は、コロナ禍のR2・3年度は目標達成に至っていないものの、アフター（ウィズ）コロナの生活様式として、「田舎暮らし」へのニーズは高まっており、R4年度は事業の実施地区数等の目標を達成できる見込みである ・ 楽農生活交流人口の増加に向け、R3年度に農林漁業体験施設の対象を拡大したが、より一層の農林漁業体験施設の活用促進が必要である			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 県HPのバナー活用や市町への直接訪問などコストを抑えた事業PRを実施するなど、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている （補助率1/2又は1/3）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 楽農生活交流人口の増加により、さらなる地域活性化・楽農生活の推進を図るため、農林漁業体験施設改修について、開設当初の体験イベント開催等の支援といったソフト支援を追加するなど重点的な支援を実施						